

平成23年度第1回 習志野市長期計画審議会

習志野市の現状と課題

～ 財政状況と公共施設を中心として ～

平成23年8月4日
経営改革推進室

本日の内容

《約30分》

I. 習志野市の現状《データ編》

II. 習志野市の財政状況

- 財政の現状と行財政改革の取組み

III. 公共施設の現状と課題

- 公共施設マネジメント白書
- 公共施設再生計画策定に対する提言書

I. 習志野市の現状《データ編》

1. 面積・人口

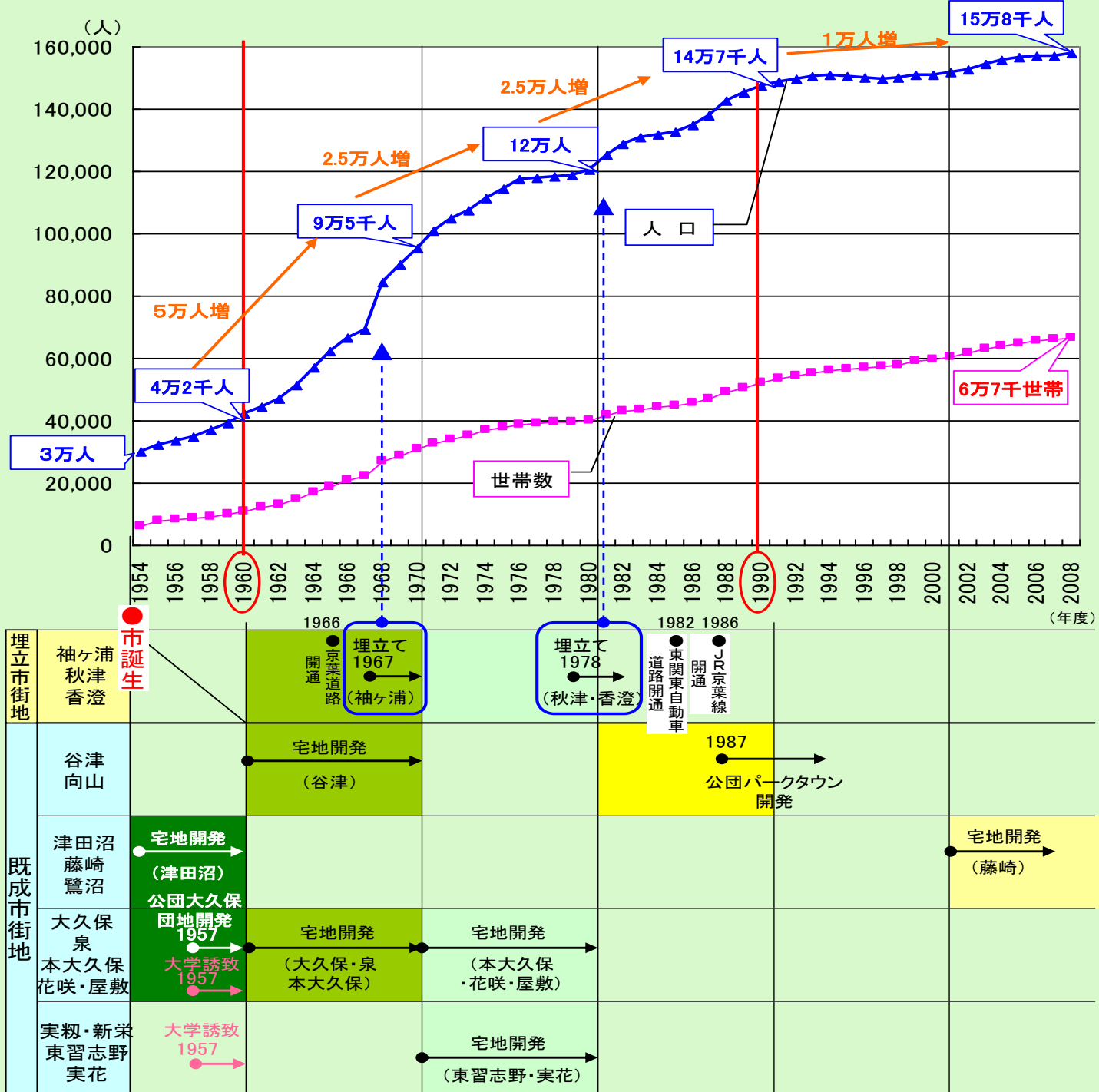
面積・人口・世帯

項目	データ	単位	全国順位	出典
面積	20.99	km ²	739	国土地理院
人口	164,421	人	168	2010年国調
同増減率	3.5	%	88	同(対前回)
人口(住民基本台帳)	159,880	人	170	2010年3月末 総務省 住民基本台帳要覧
人口密度	7,617	人/km ²	57	
自然増加率	0.24	%	80	
社会増加率	0.64	%	46	
世帯数(住民基本台帳)	68,340	世帯	161	
平均年齢	40.8	歳	574	2005年国調

出典: 都市データパック(2011年版) 東洋経済

順位は原則として値の大きい市から小さい市のランキング(ランキング対象: 786市)

習志野市の人口【人口推移 住基人口】

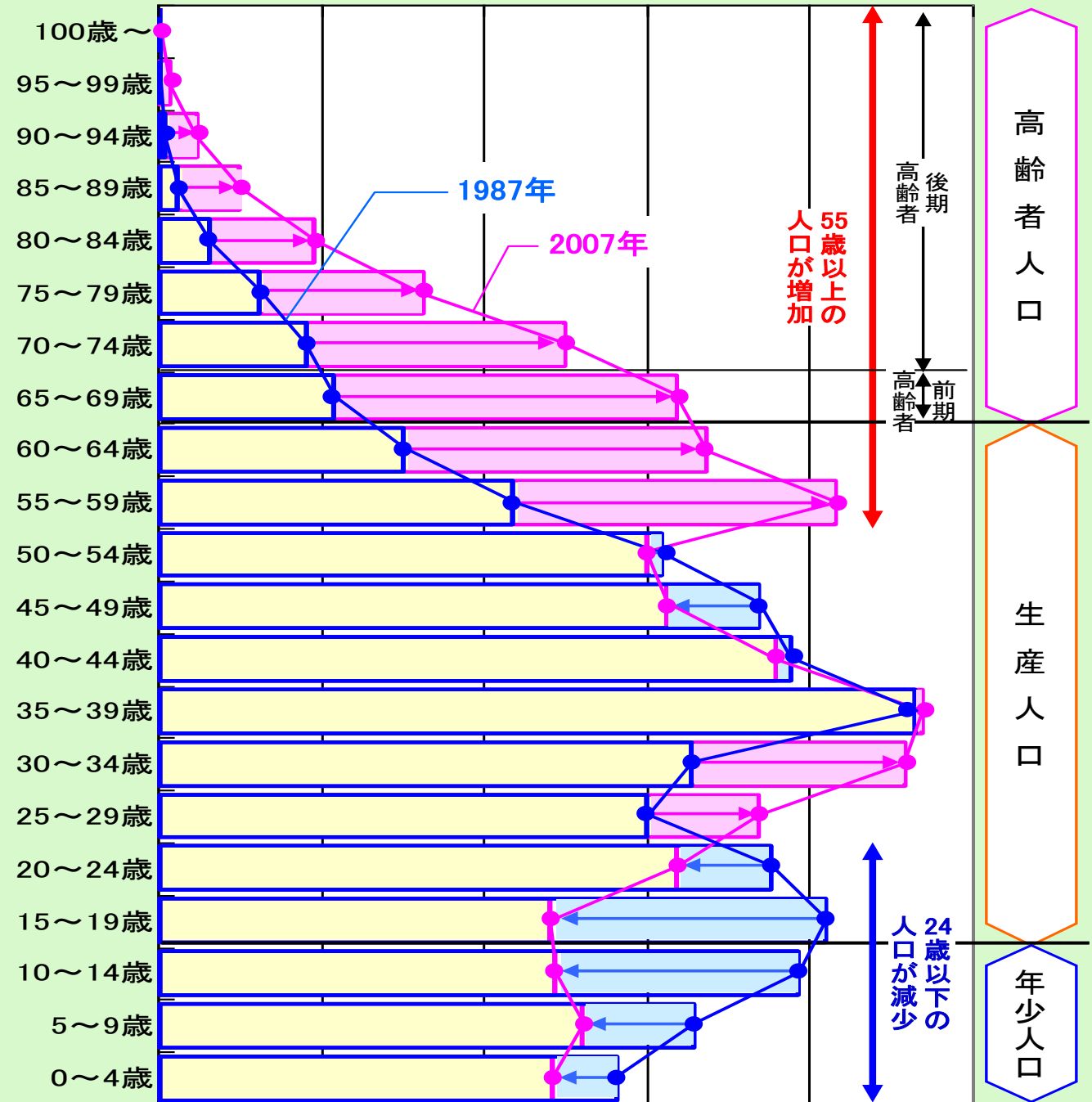


(人)

0 3,000 6,000 9,000 12,000 15,000

習志野市の人口

【5歳階級別人口構成の変化】



高齢者人口

生産人口

年少人口

55歳以上の人口が増加

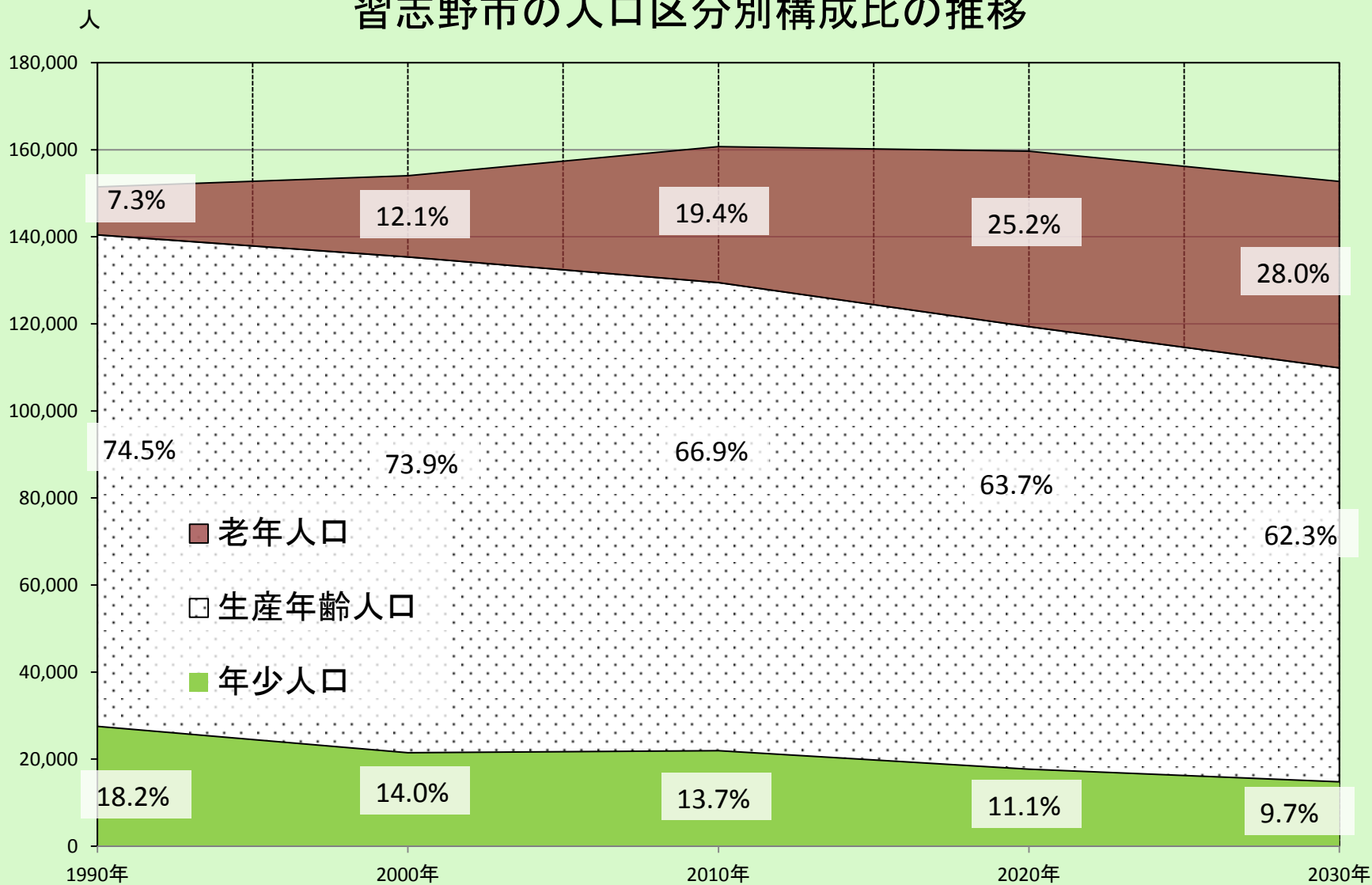
24歳以下の人口が減少

後期高齢者
前期高齢者

習志野市の人口

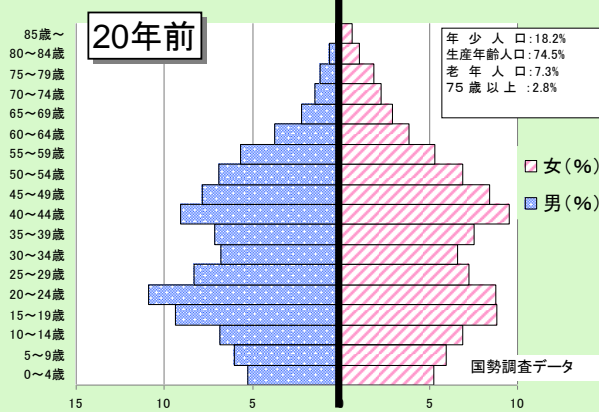
【人口推計 国立人口問題研究所データ】

習志野市の人口区分別構成比の推移

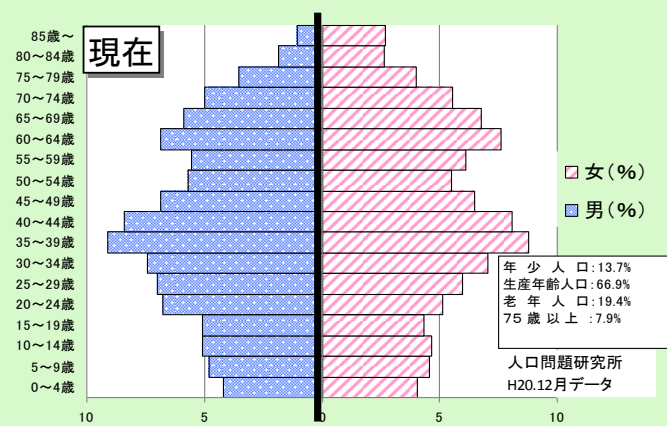


習志野市の人口ピラミッド【人口ピラミッド】

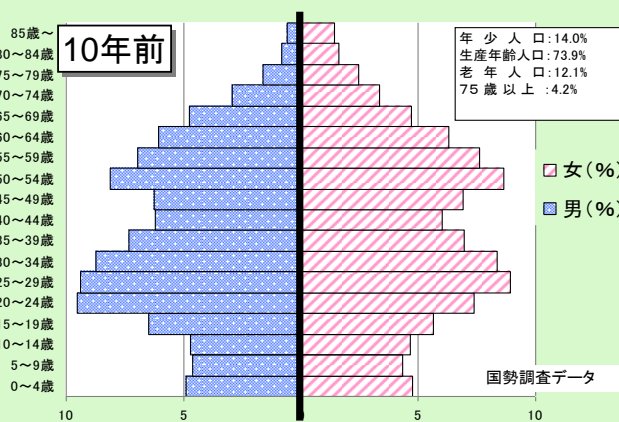
習志野市の人口ピラミッド(1990年):総人口151,471人



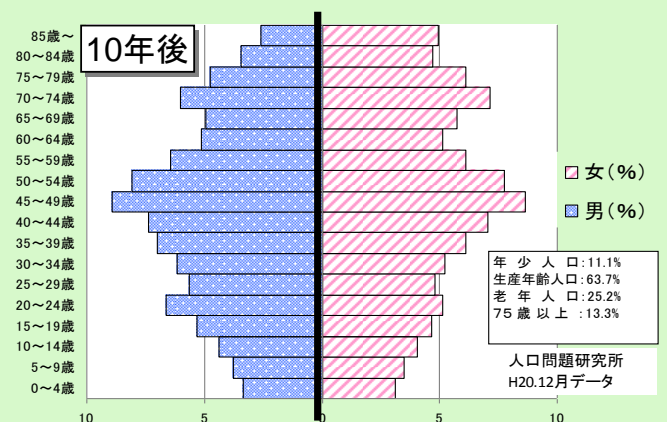
習志野市の人口ピラミッド(2010年):総人口160,719人



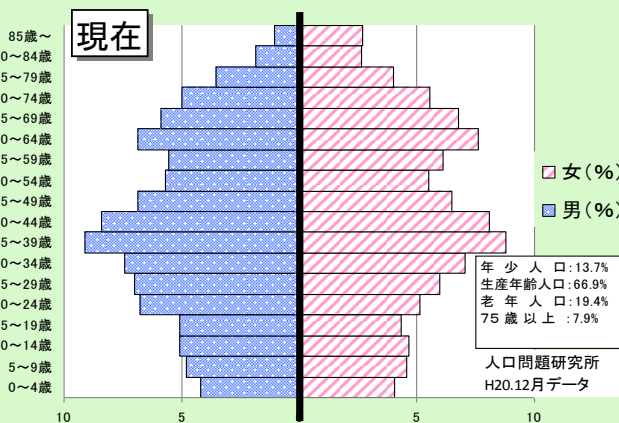
習志野市の人口ピラミッド(2000年):総人口154,036人



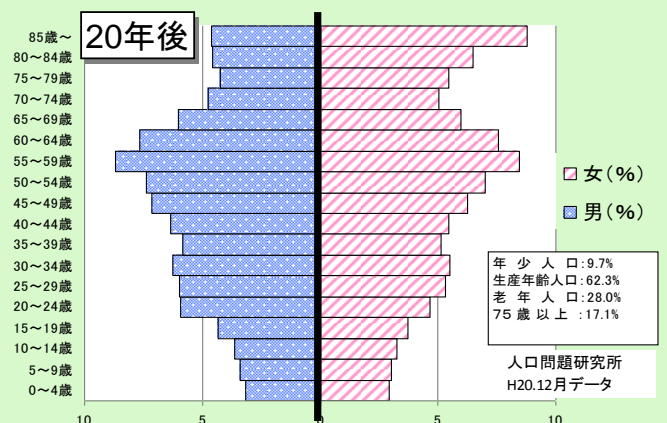
習志野市の人口ピラミッド(2020年):総人口159,664人



習志野市の人口ピラミッド(2010年):総人口160,719人

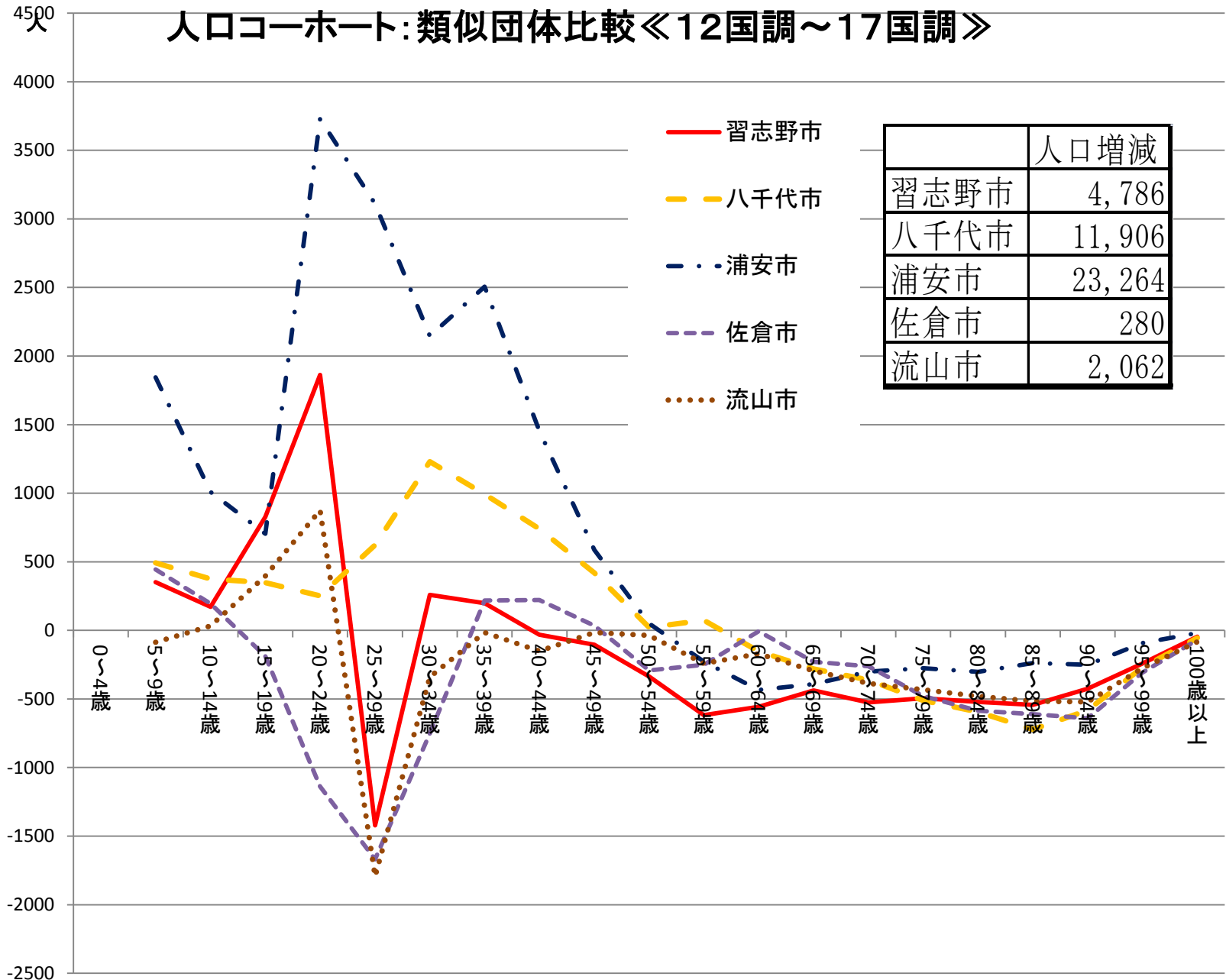


習志野市の人口ピラミッド(2030年):総人口152,724人



習志野市の人口

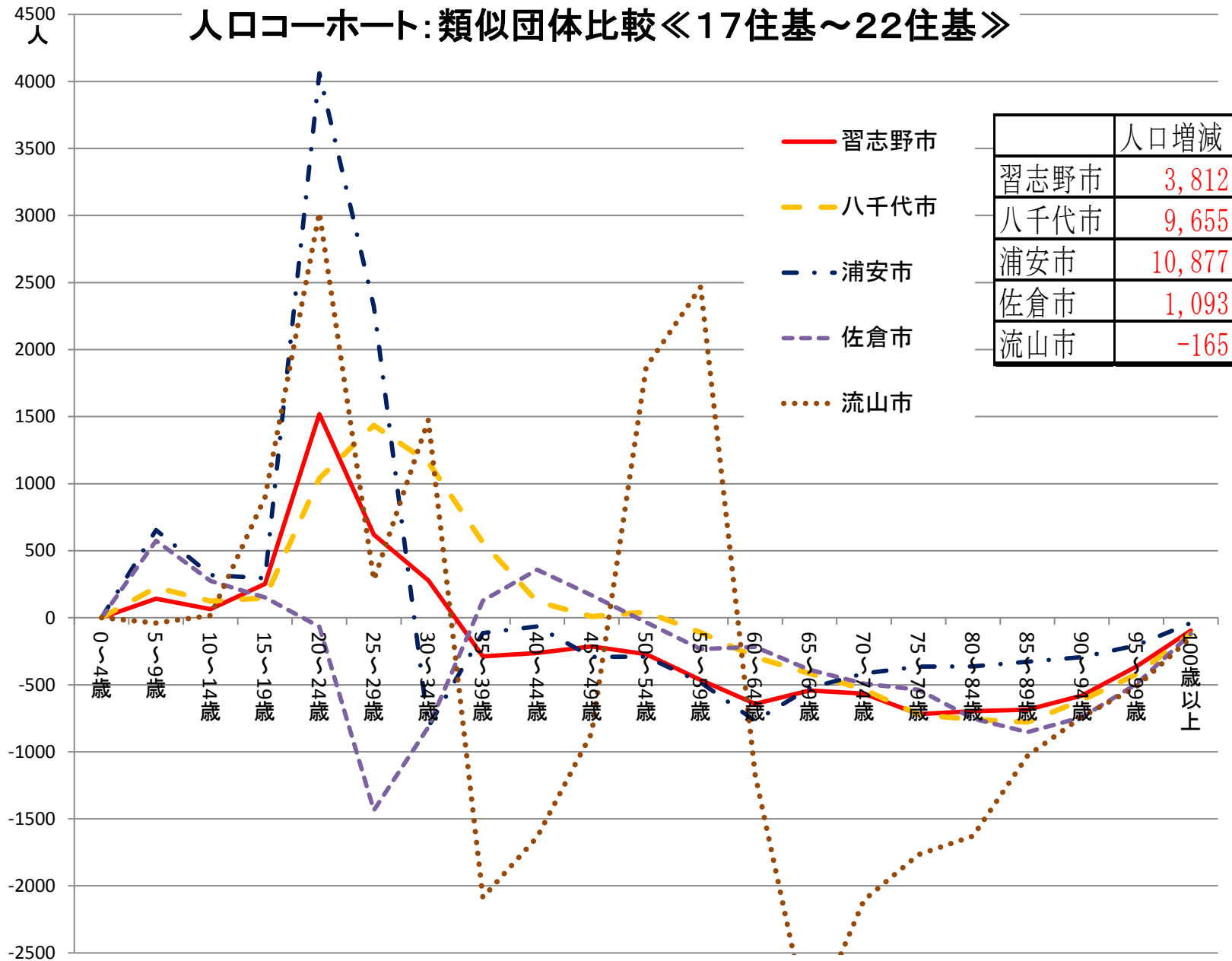
【人口コーホート①】



習志野市の人口

【人口コーホート②】

人口コーホート：類似団体比較《17住基～22住基》



2. 経済力

経済力

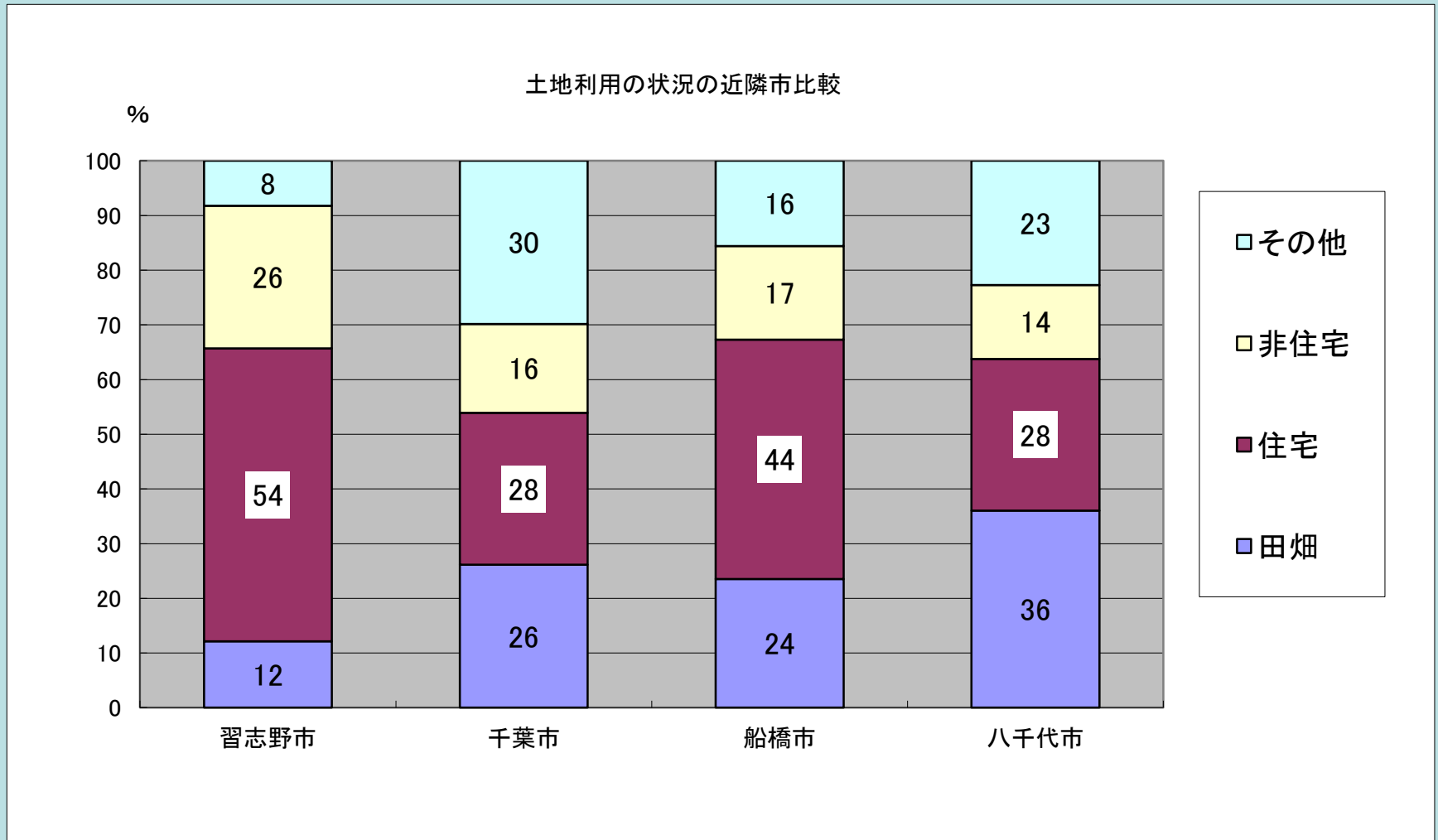
項目	データ	単位	全国順位	出典
事業所数	4,385	事業所	299	2009年経済センサス
従業者数	56,297	人	222	
製造品出荷額	1,409.5	億円	386	2009年工業統計
粗付加価値額	534.2	億円	386	
卸売業年間販売額	682.7	億円	334	2007年商業統計
小売業年間販売額	1,491.8	億円	182	
大型店舗数	17	店	287	2010年4月
同人口一人当たり	1.48	m ²	28	
農業出荷額	7.4		704	2006年生産農業所統計

出典：都市データパック(2011年版)東洋経済

順位は原則として値の大きい市から小さい市のランキング(ランキング対象:786市)

土地利用の近隣市比較

平成22年度「市町村税の概況」

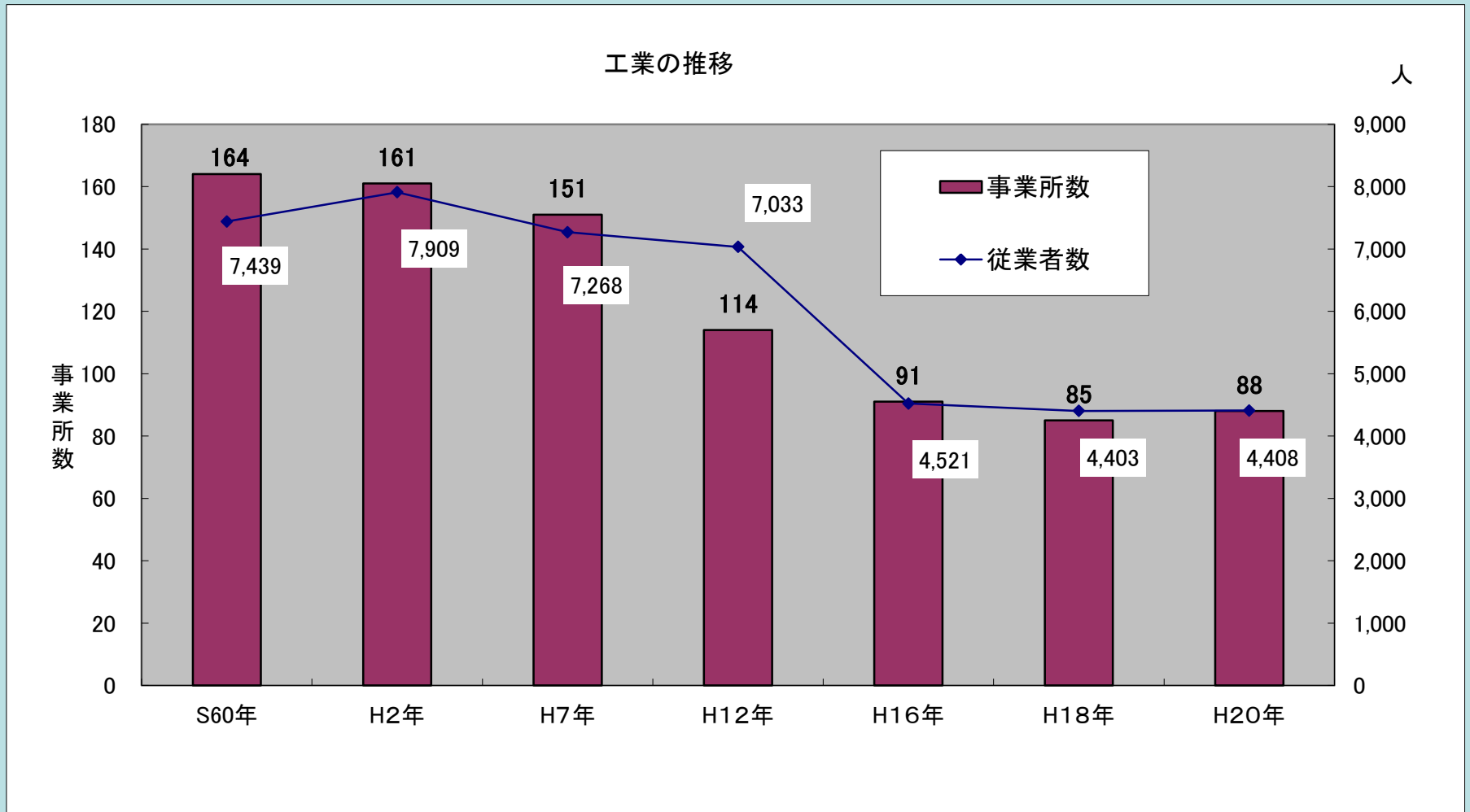


固定資産の課税情報に基づく土地利用状況。

道路や公共用地等の非課税土地は除く。非住宅は住宅以外の建築物の敷地等。

市内の工業の動向

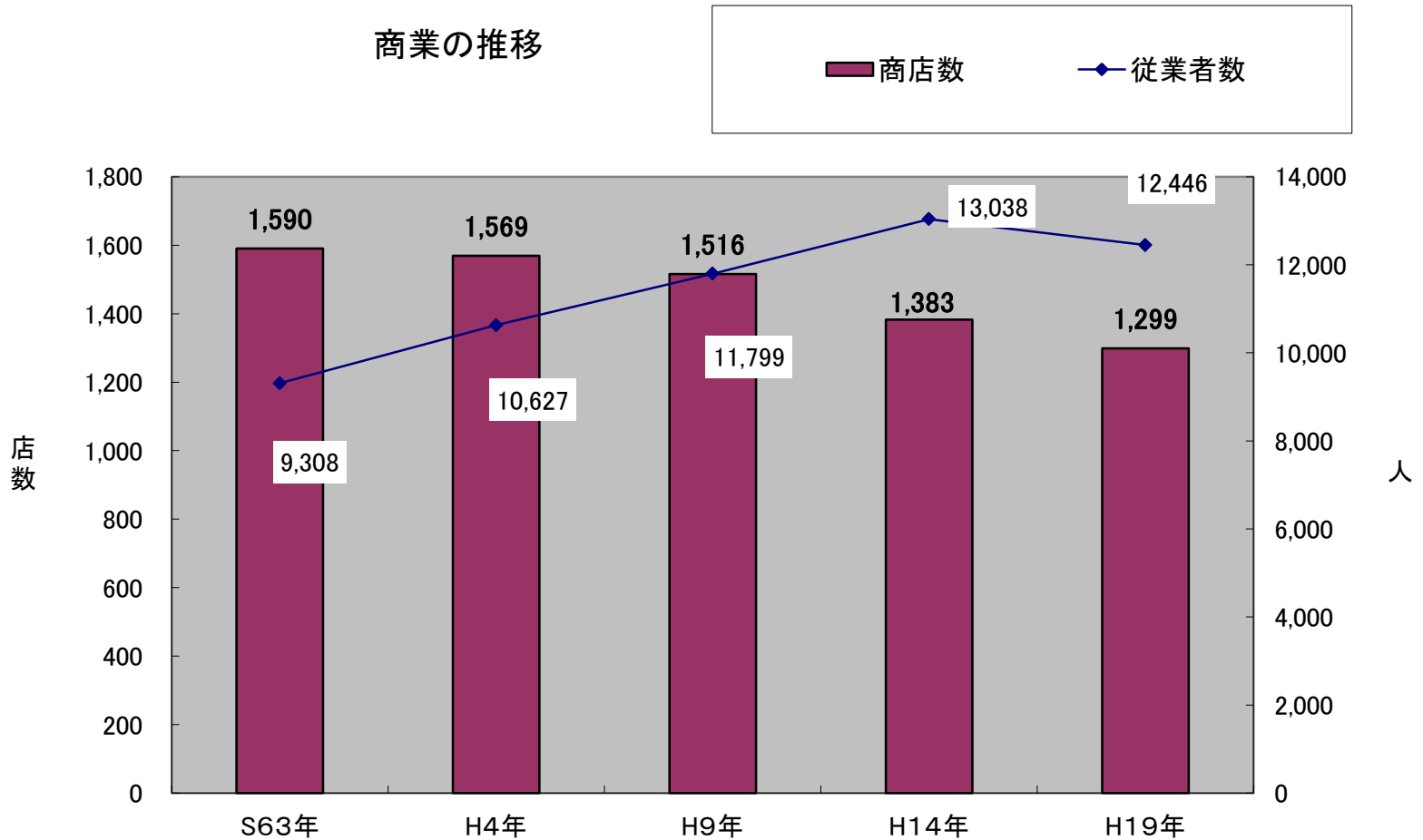
習志野市統計書



市内の商業の動向

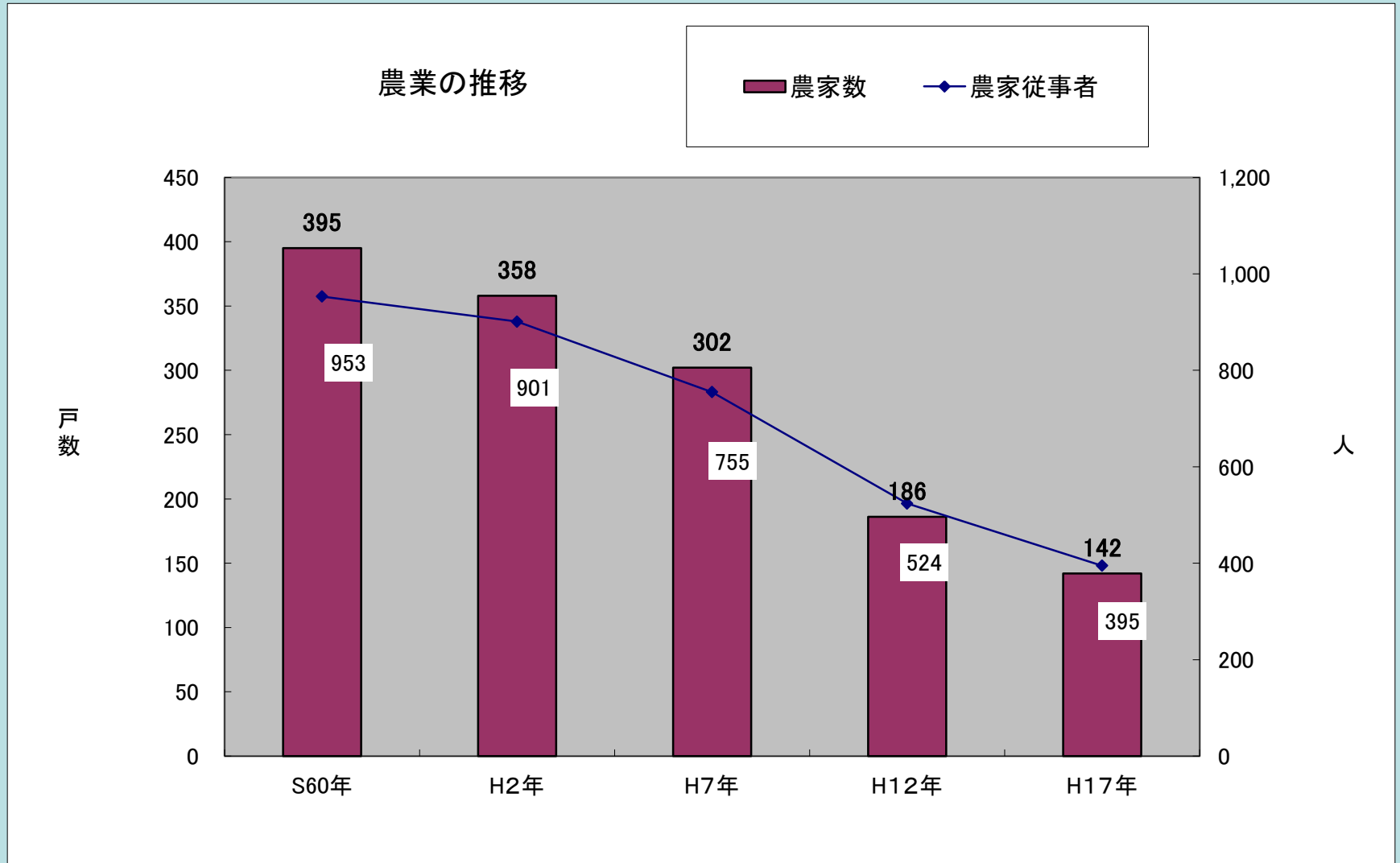
習志野市統計書

商業の推移



市内の農業の動向

習志野市統計書



3. 生活基盤・環境

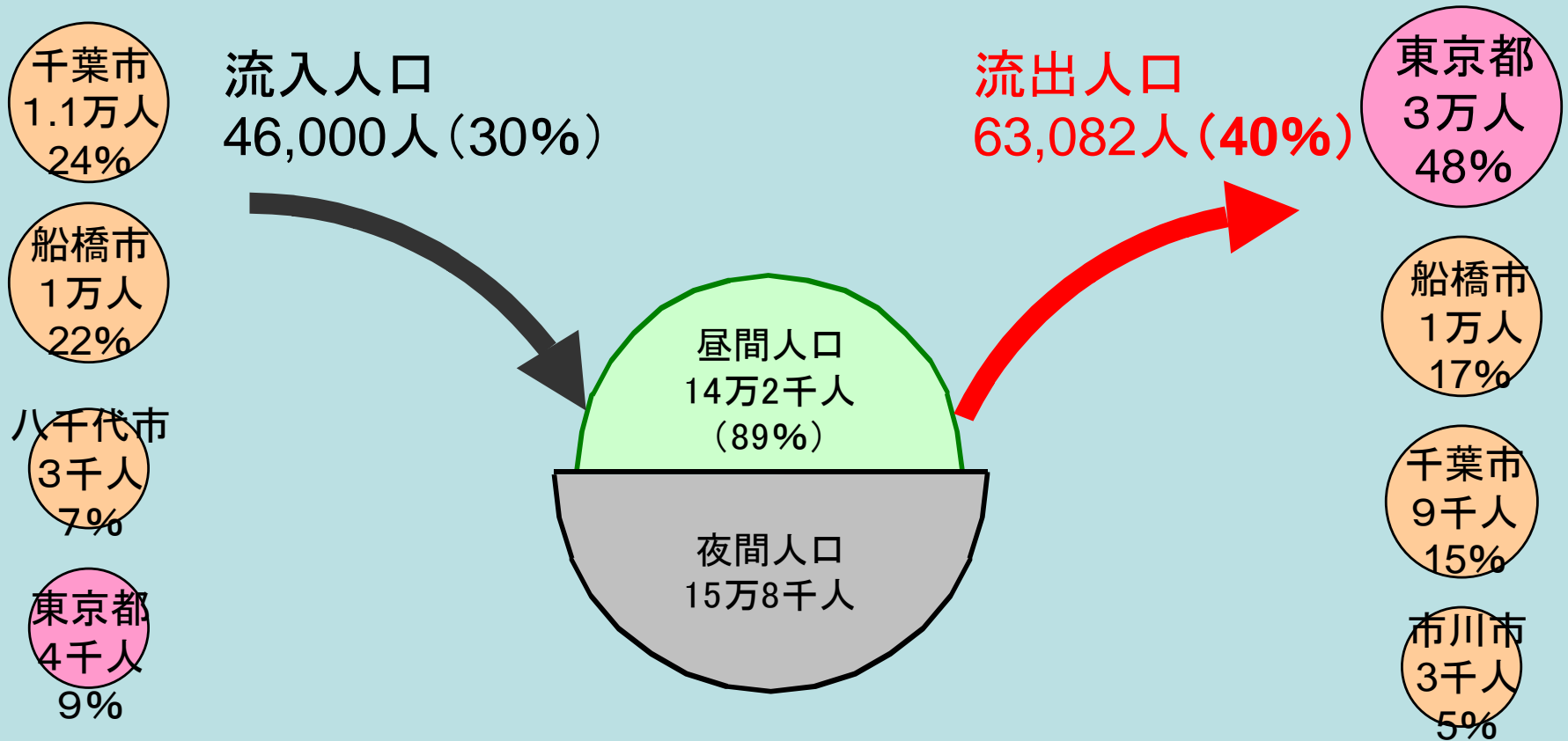
生活基盤・環境

項目	データ	単位	全国順位	出典
昼夜間人口比率	89.24	%	498	2005年国勢調査
納税者一人当たり所得	365.5	万円	55	2010年7月課税状況調べ
持家世帯比率	54.8	%	688	2005年国勢調査
住宅延べ床面積	75.4	m ²	702	
世帯当たり乗用車保有台数	0.74	台	740	2010年3月調査
高等教育卒業比率	26.2	%	33	2000年国調
人口1万人当たり医師数	16.0	人	426	2008年12月末医師・ 歯科医師・薬剤師調査
介護老人施設定員	355	人	539	2009年10月1日 介護サービス施設・事業所調査
一人1日当たりごみ排出量	1,063	g	646	2009年度一般廃棄物の 排出及び処理状況等調査
一人当たり都市公園面積	8.31	m ²	440	2010年3月末 都市公園等整備現況

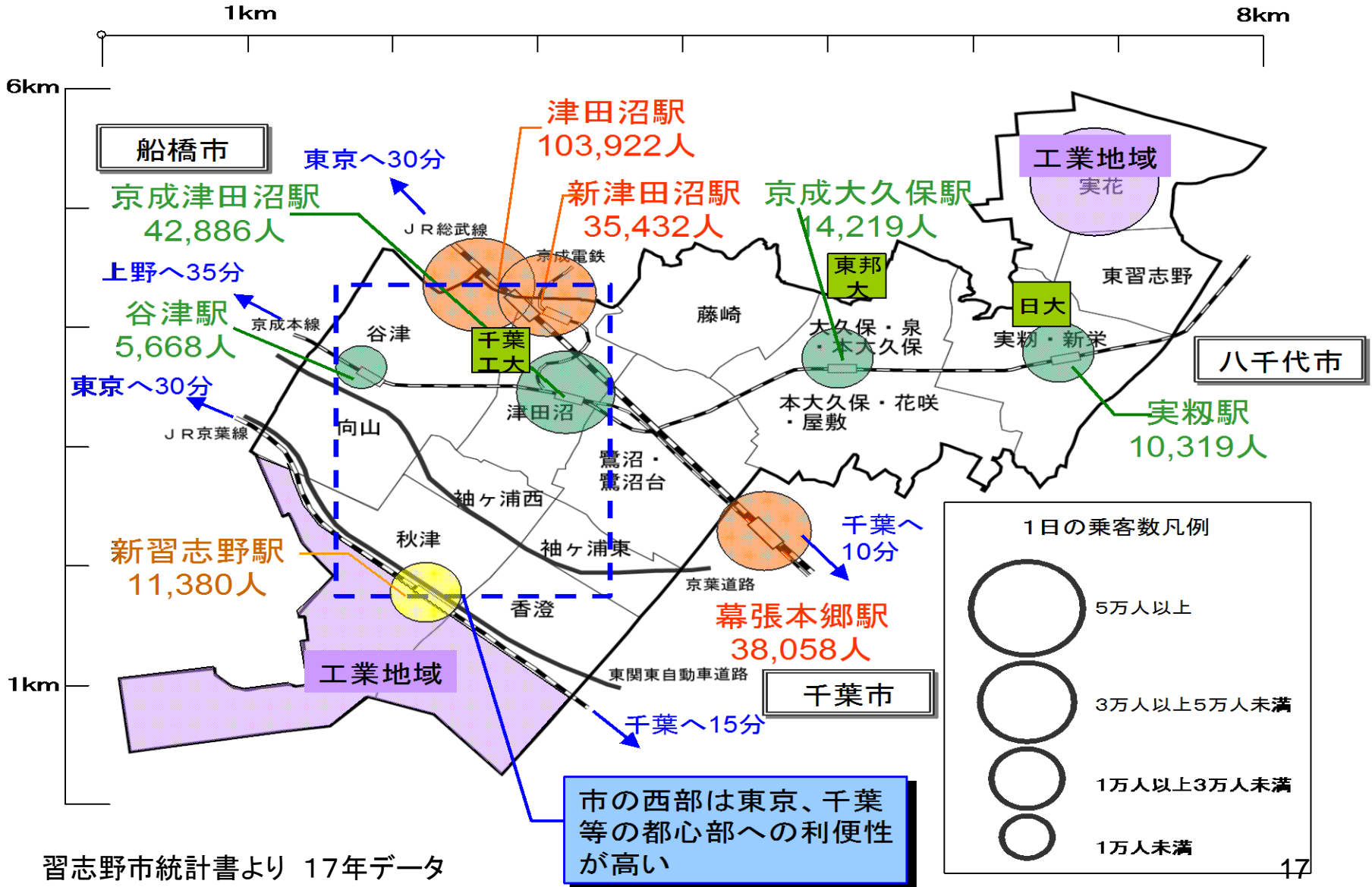
出典：都市データパック(2011年版)東洋経済

順位は原則として値の大きい市から小さい市のランキング(ランキング対象:786市)

習志野市への流入、流出人口の状況



習志野市内各駅の1日の乗車人数の状況



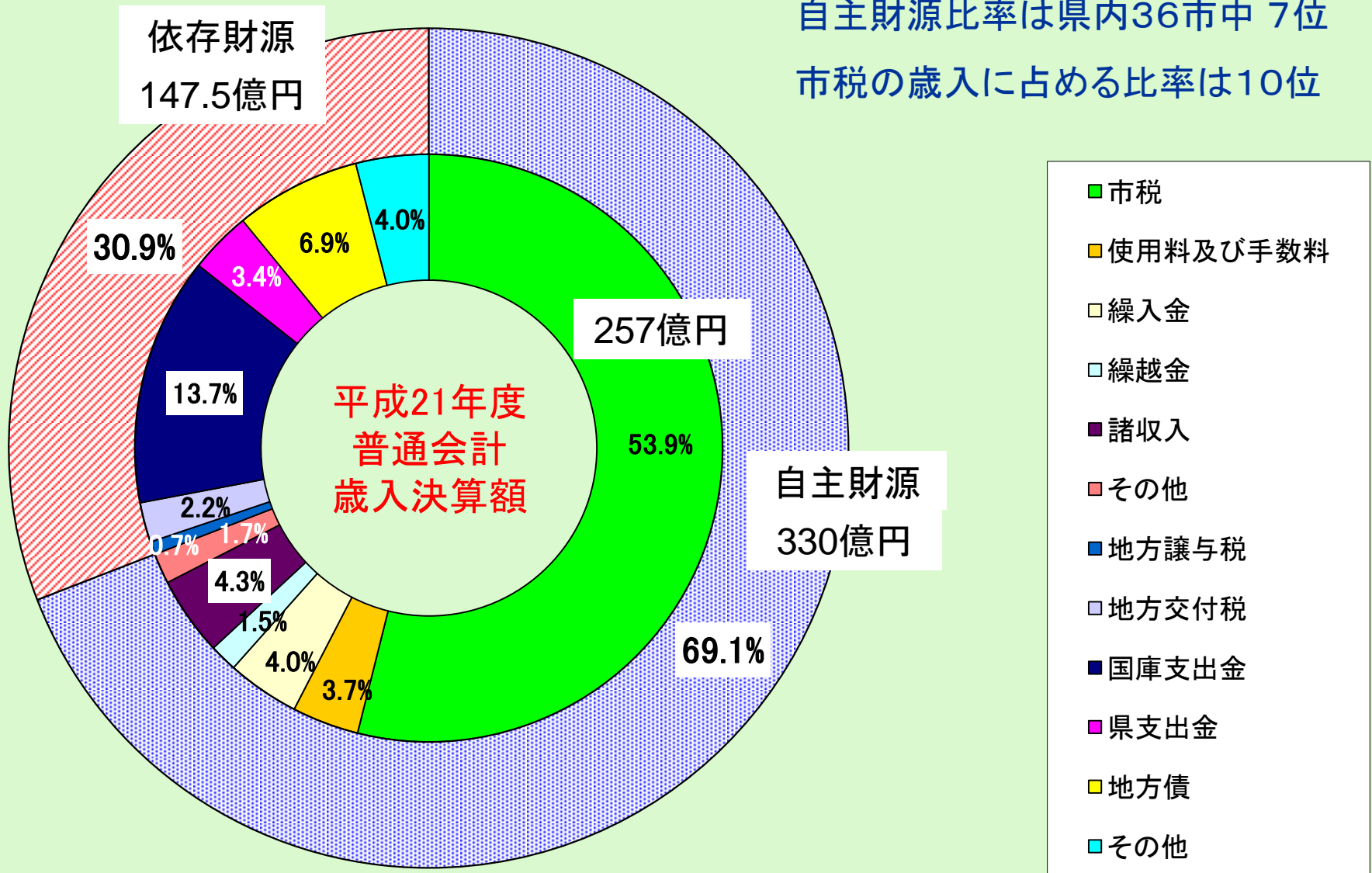
A large, well-maintained rose garden with a central fountain and a building in the background. The garden is filled with various colored roses, including white, pink, and yellow. A central fountain with a tiered structure is surrounded by a circular pool. In the background, there is a building with a red-tiled roof and several palm trees. People are seen walking and sitting in the garden, enjoying the flowers.

Ⅱ. 習志野市の財政状況

～ 財政の現状と行財政改革の取組み ～

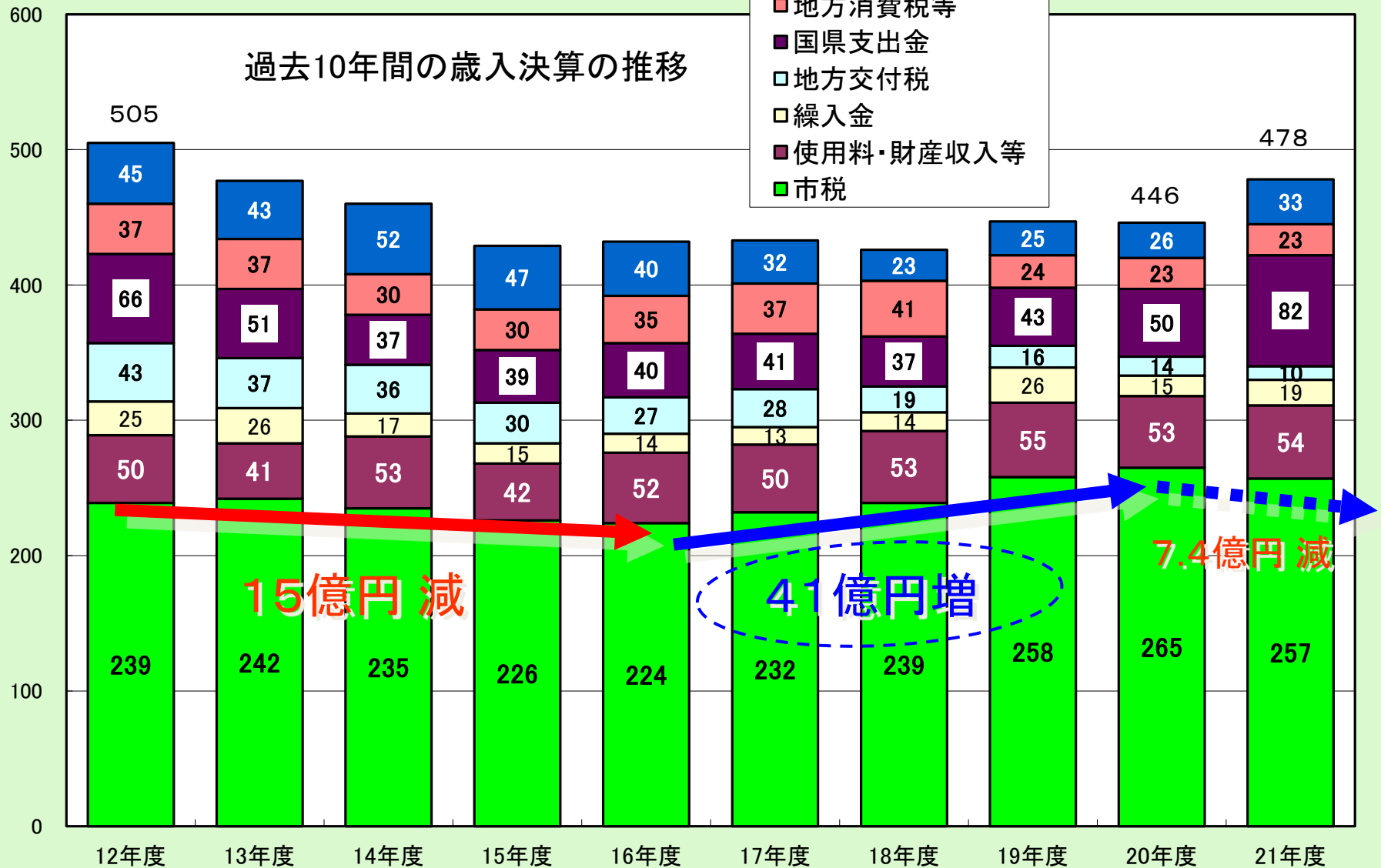
歳入決算の概要

自主財源比率は県内36市中 7位
市税の歳入に占める比率は10位



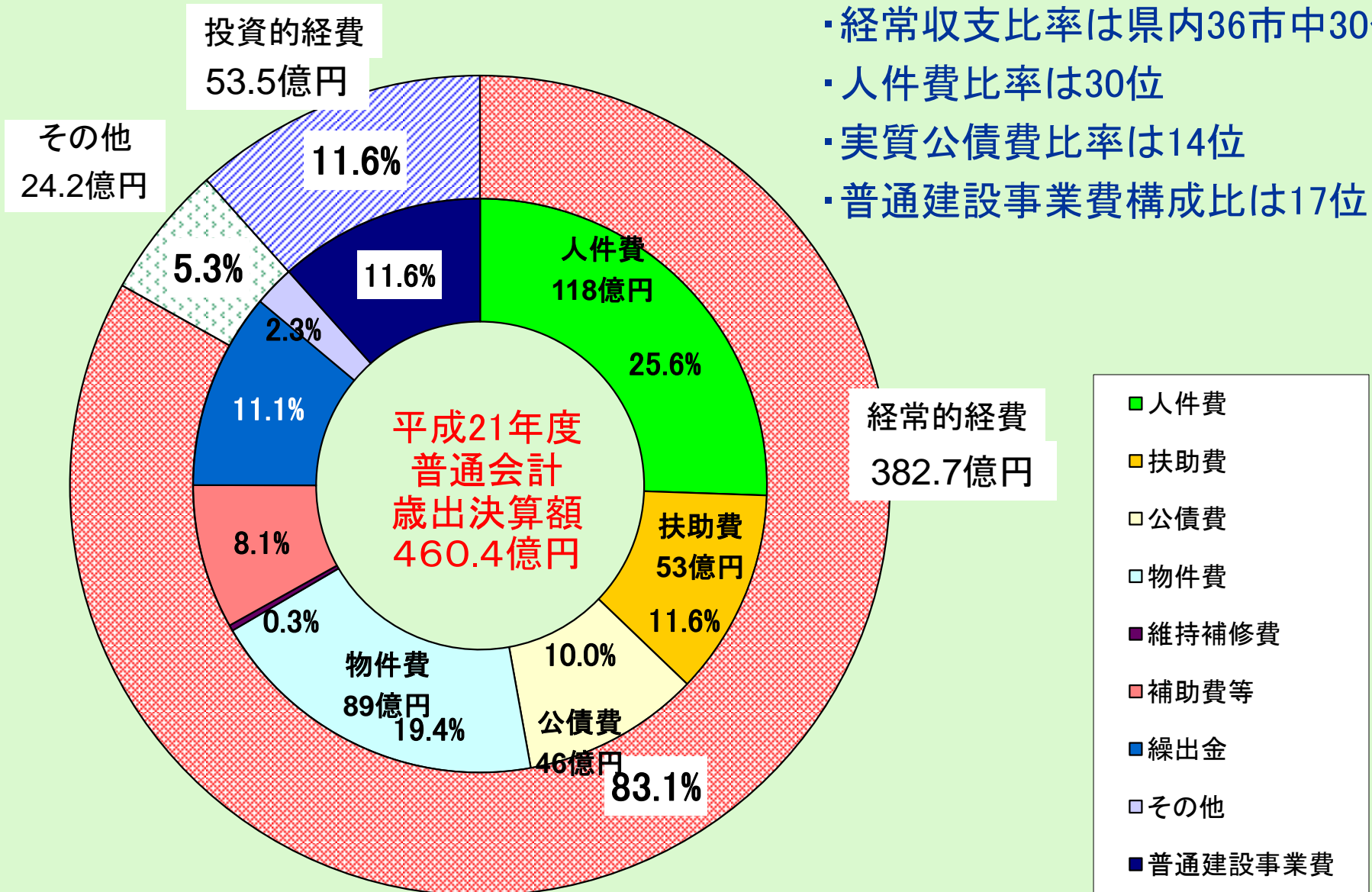
過去10年間の歳入決算推移

億円



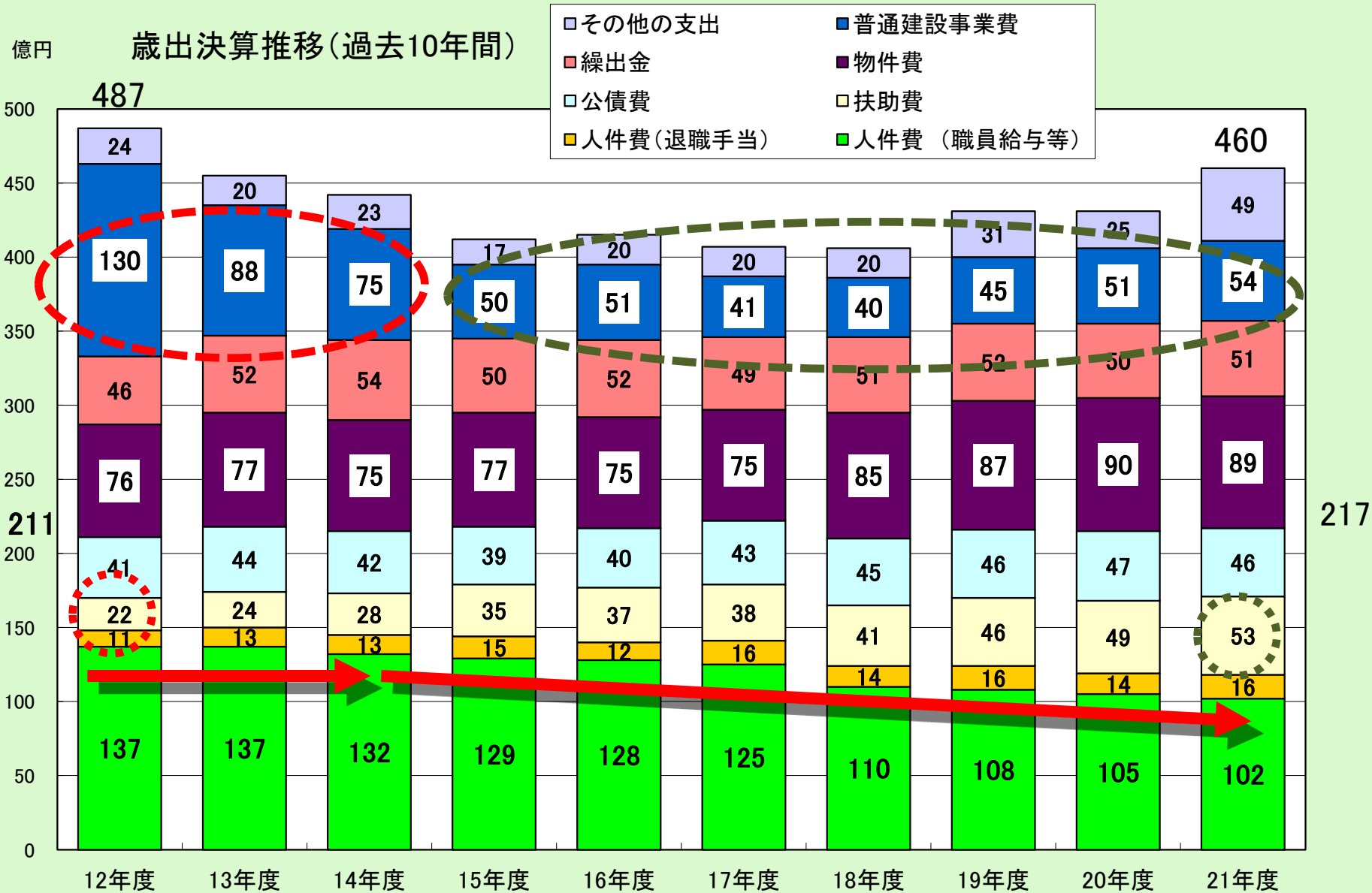
歳出決算の概要

- ・経常収支比率は県内36市中30位
- ・人件費比率は30位
- ・実質公債費比率は14位
- ・普通建設事業費構成比は17位



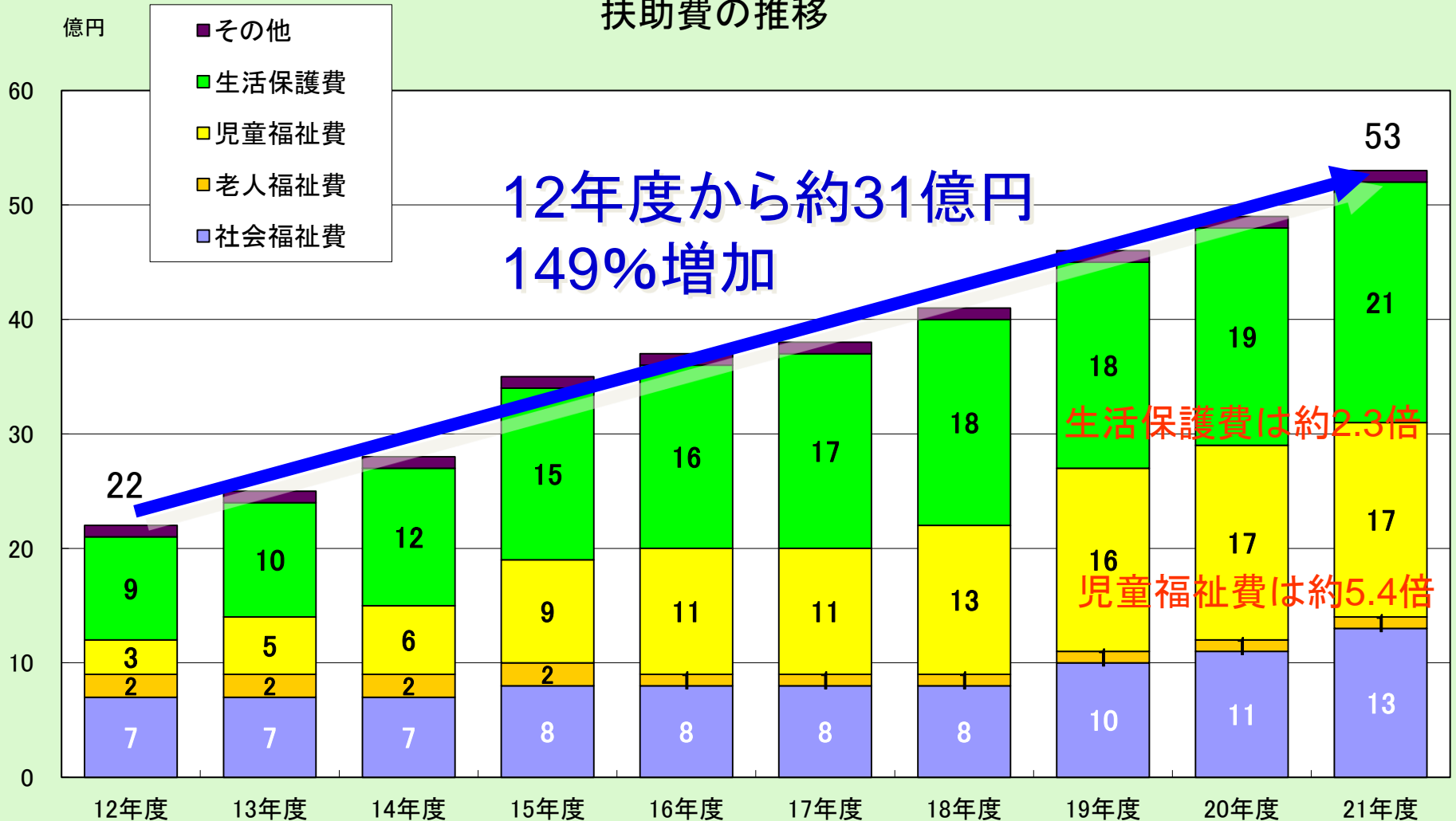
- 人件費
- 補助費
- 公債費
- 物件費
- 維持補修費
- 補助費等
- 繰出金
- その他
- 普通建設事業費

過去10年間の歳出決算推移



過去10年間の扶助費の推移

扶助費の推移



財政比率等の全国都市との比較

(平成21年度決算:786都市)

○歳入に占める比率

- ・地方税:53.9%(52位):59.4%(48位)
- ・自主財源:69.1%(40位):74.8%(38位)

○歳出に占める比率

- ・義務的経費:47.2%(530位):49.9%(498位)
- ・人件費:25.6%(772位):27.6%(771位)
- ・教育費:15.5%(67位):17.0%(34位)

○財務比率

- ・経常収支比率:95.7%(640位):92.8%(412位)
- ・実質公債費比率:8.3%(636位):9.5%(603位)

これまでの行財政改革の取り組み

〈なぜ、老朽化が進んだのか？〉

(1) 行政改革の成果

平成8年度に行政改革本部を設置

平成9年度から平成21年度までの13年間に約83億8千万円の財政効果をあげた。

・人件費の削減

平成8年4月1日の職員数1,807人を22年4月1日までに378人、20.9%削減。

⇒ 職員削減の効果を含め約58億4千万円削減

・事務事業の見直しによる削減

市単独事業、受益者負担の適正化、民間委託の推進。

⇒ 約25億4千万円削減

(2) 集中改革プランの数値目標

職員数の削減

人件費の抑制に取り組み、企業局を除く平成22年4月1日の職員数を1,341人以下とします。

【平成22年4月1日現在 1,339人】

債務の削減

平成22年度末の債務残高を776億円以下とします。

【平成21年度末現在 787億円】

経常収支比率の改善

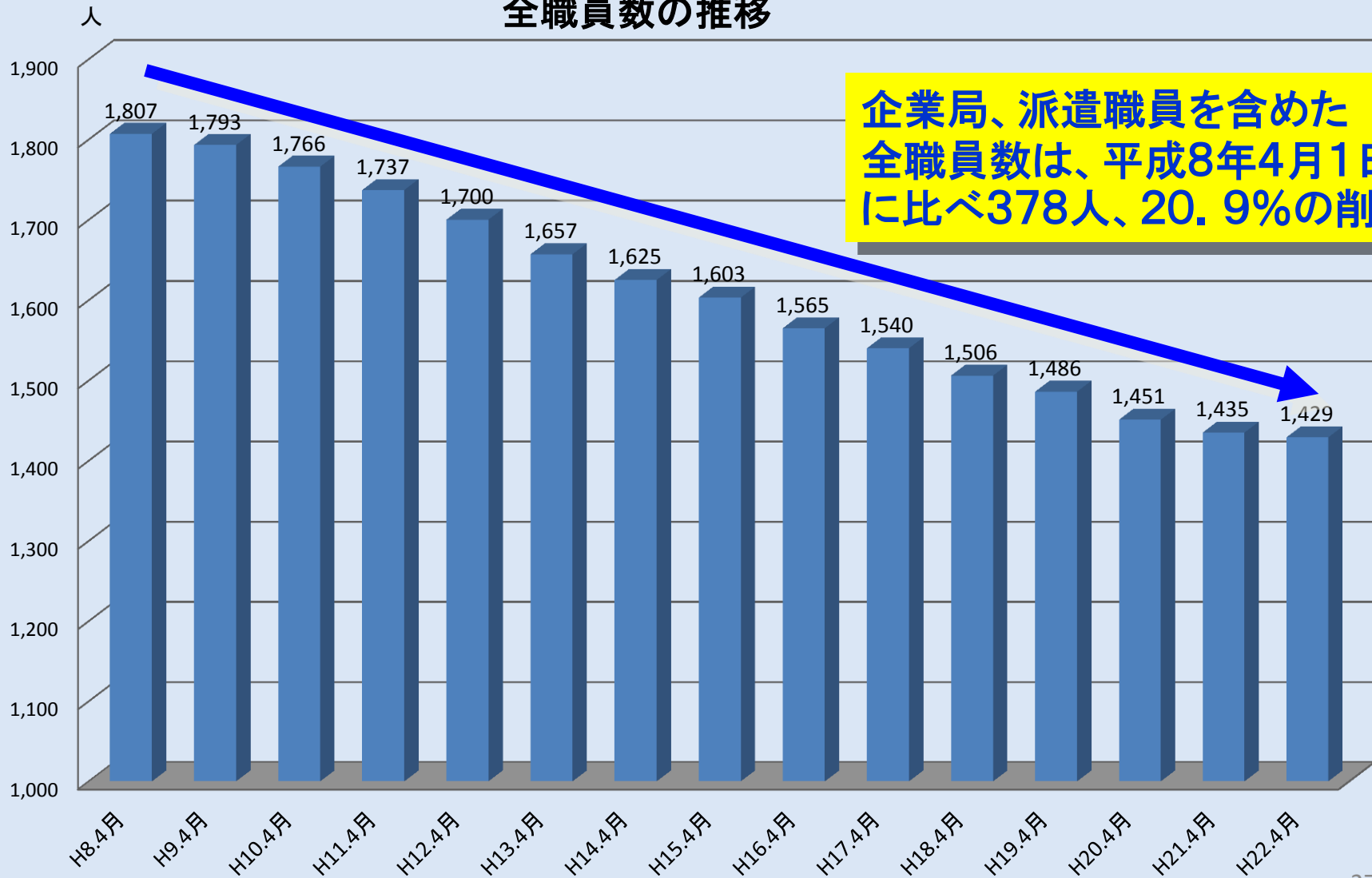
経常収支比率を85%以下にします。

【平成21年度決算 95.7%】

①職員数の推移

～平成8年4月1日からの全職員数の推移【22年4月1日時点】～

全職員数の推移

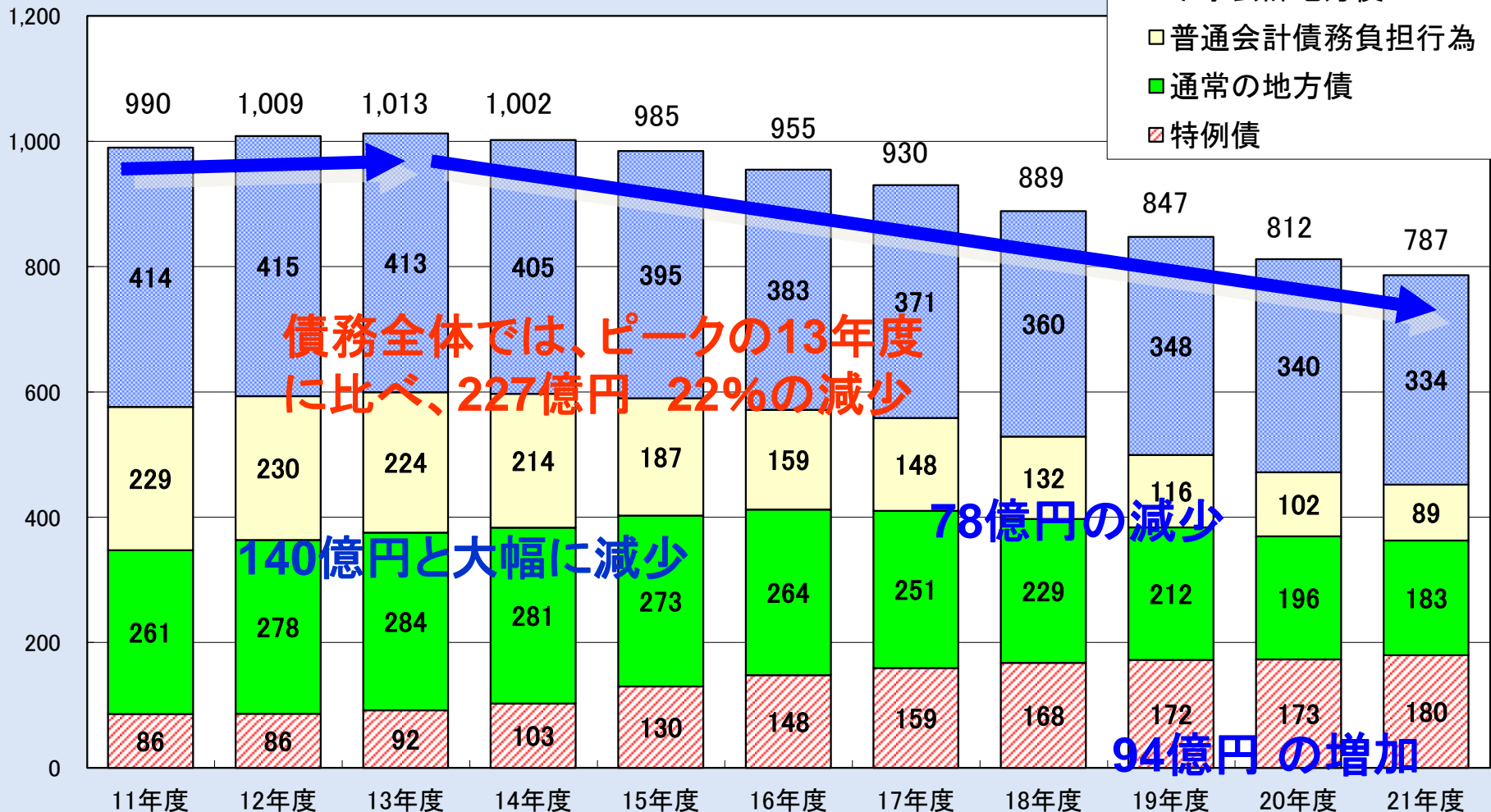


②債務残高の推移(全会計)

億円

債務残高の推移

- 下水会計債務負担行為
- 下水会計地方債
- 普通会計債務負担行為
- 通常の地方債
- ▨ 特例債



債務全体では、ピークの13年度に比べ、227億円 22%の減少

140億円と大幅に減少

78億円の減少

94億円の増加

(3) 集中改革プランの見直し

◆ 新たな「経営改革プラン」の策定

(計画期間：平成22年度～平成26年度)

集中改革プランの実現に向け努力してきましたが、20年秋以降の世界規模での金融危機と、その影響による実体経済の悪化は、集中改革プランの想定を超えたものであり、本市の平成21年度予算編成にも大きな影響を与えました。

平成22年度以降には、さらに大きな影響を及ぼすことが予想されました。この厳しい状況変化に対応していくため、平成21年度中に、集中改革プランの見直しを実施し、平成22年度以降の行財政運営を持続可能なものとするために、新たな計画を策定しました。

 「経営改革プラン」を作成し、引き続き、財政健全化に取り組んでいます。

(4) 東日本大震災の影響

◆新たな財政予測に基づく「経営改革プラン」の見直し

平成23年3月11日の東日本大震災により、習志野市全域において大きな被害を受けました。特に、国道14号線以南の袖ヶ浦、谷津、秋津、香澄地域では、液状化により家屋、上下水道、道路などに甚大な被害がありました。

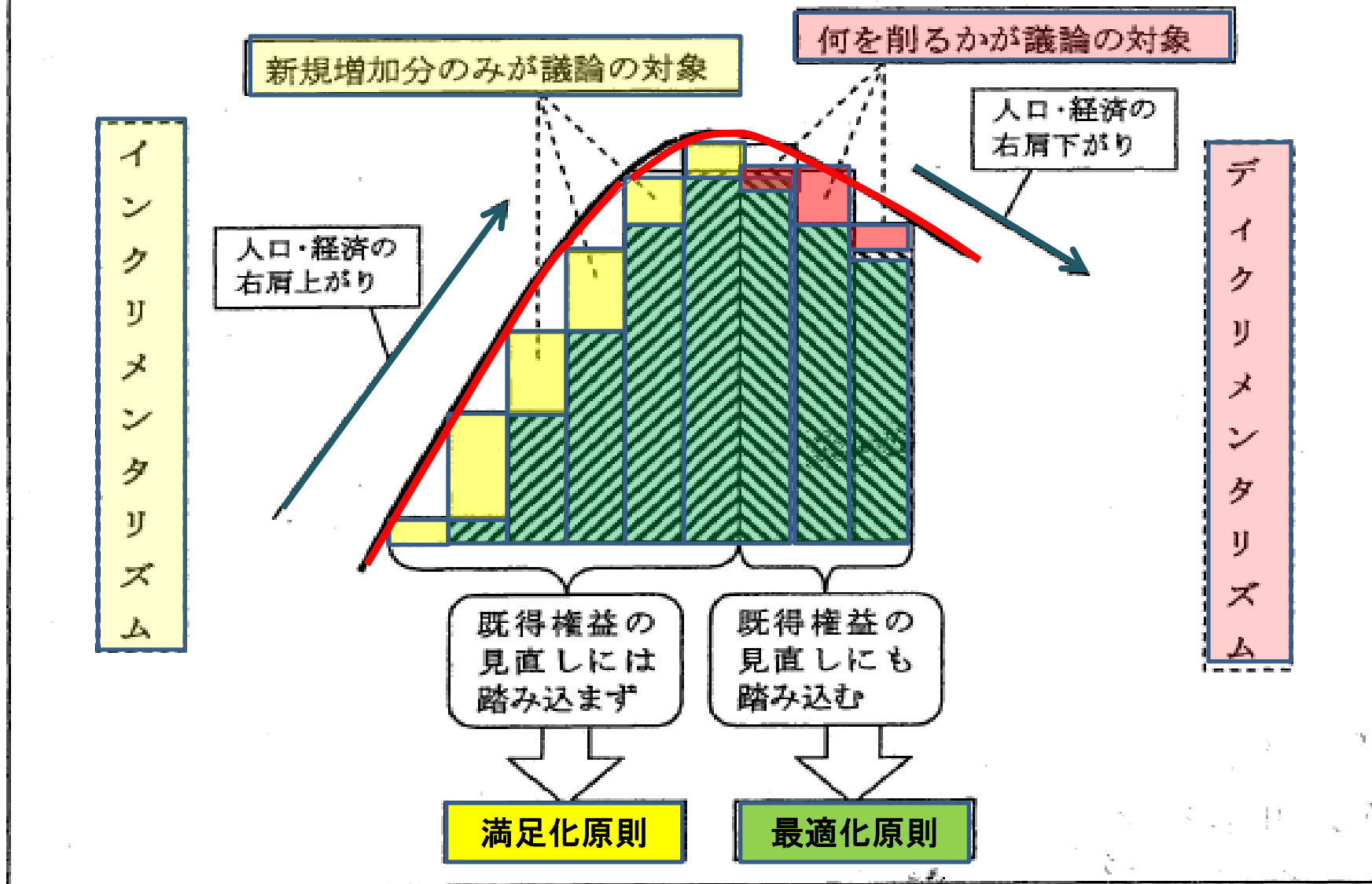
また、市庁舎も本庁舎において大きな被害を受けました。

習志野市では、これらの被害への対応のために、現在までに22・23年度予算において、4次の補正予算を編成し、約23億円の予算により迅速な対応に努めるとともに、23年度当初予算においても事業停止、振替等による対応を行い、総額で約74億円の事業費を想定する中で復旧・復興に努めています。

今後は、これらの財政出動による、将来の財政負担を算定し、持続可能な財政運営を図って行く必要があります。

満足化から最適化へ

<インクリメンタリズムとディクリメンタリズム>



Ⅲ. 公共施設の現状と課題

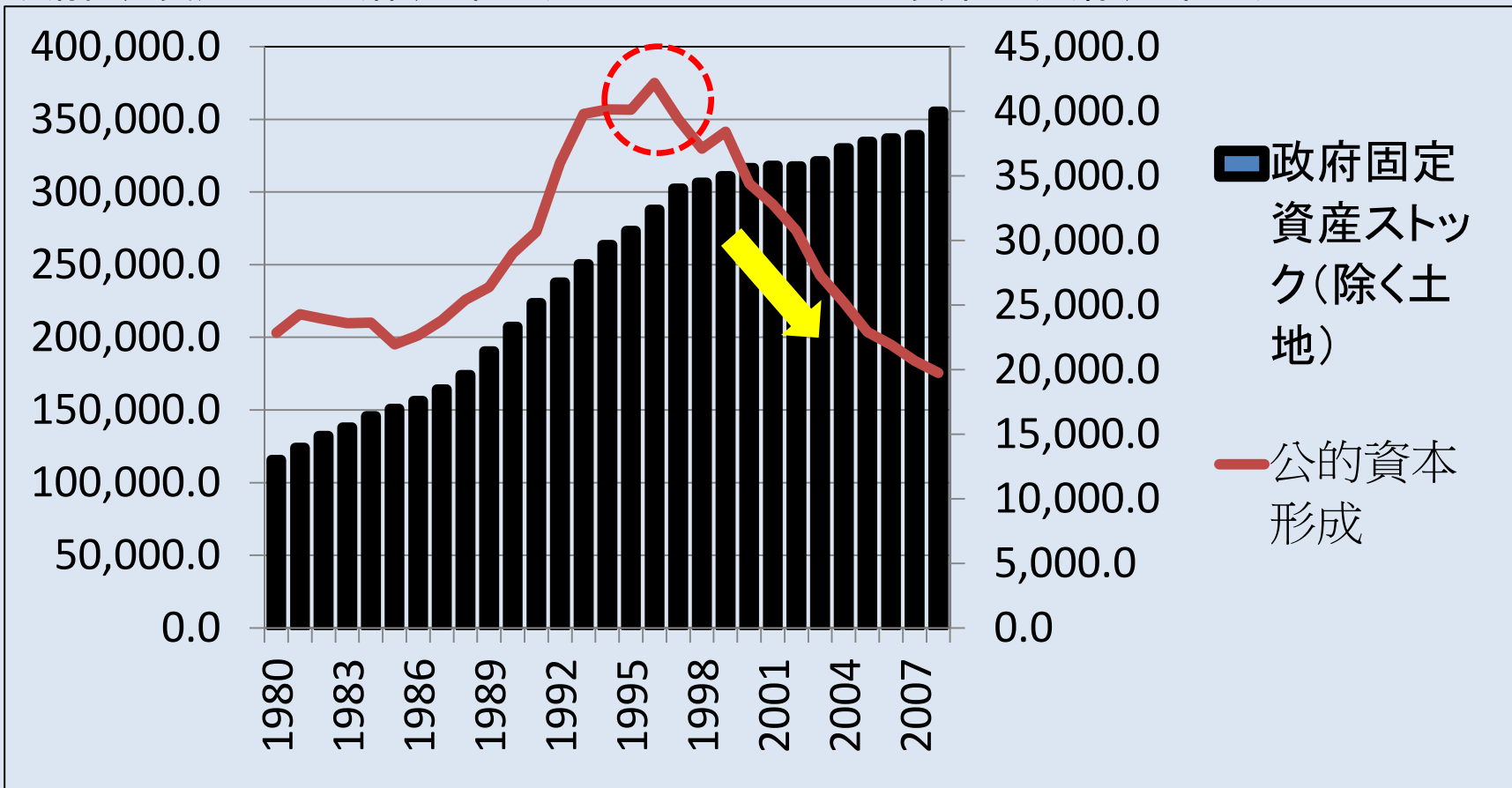
現状把握(総論): 公共施設老朽化問題とは？

我が国における
社会資本老朽化問題の
財政的側面と対応

1 社会資本の老朽化の所在 (GDP統計)

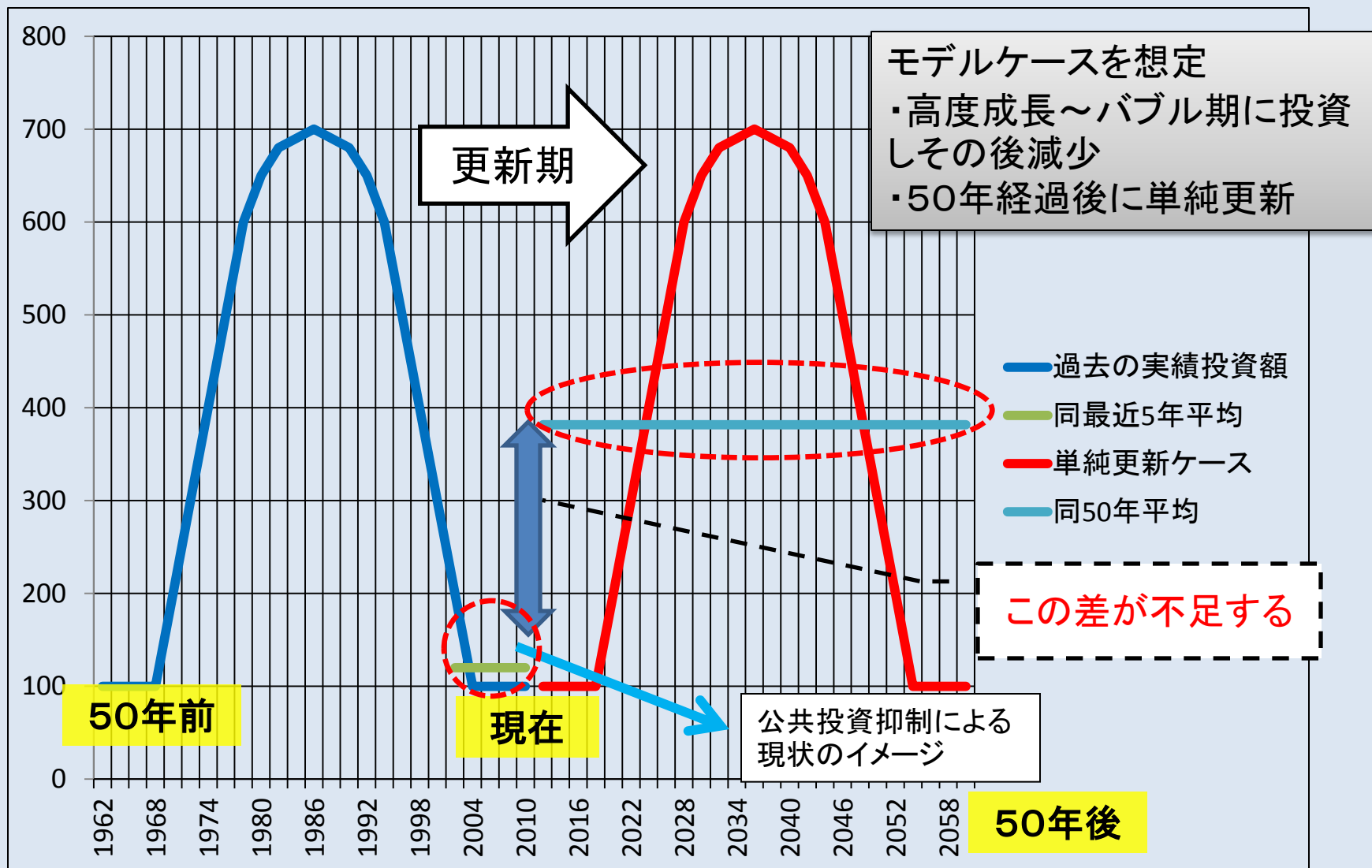
政府固定資産ストック(棒、10億円)

公的資本形成(線、10億円)



フローが減少しても、ストックは増加し続けている。ストックはいずれは更新が必要であり、更新投資必要額が増加していることを意味する。一方、フローが減少しているということは予算が減少していることを意味する。
つまり、「**減った予算で増える需要をまかなう**」必要が生じている。

2 更新投資圧力の財政イメージ



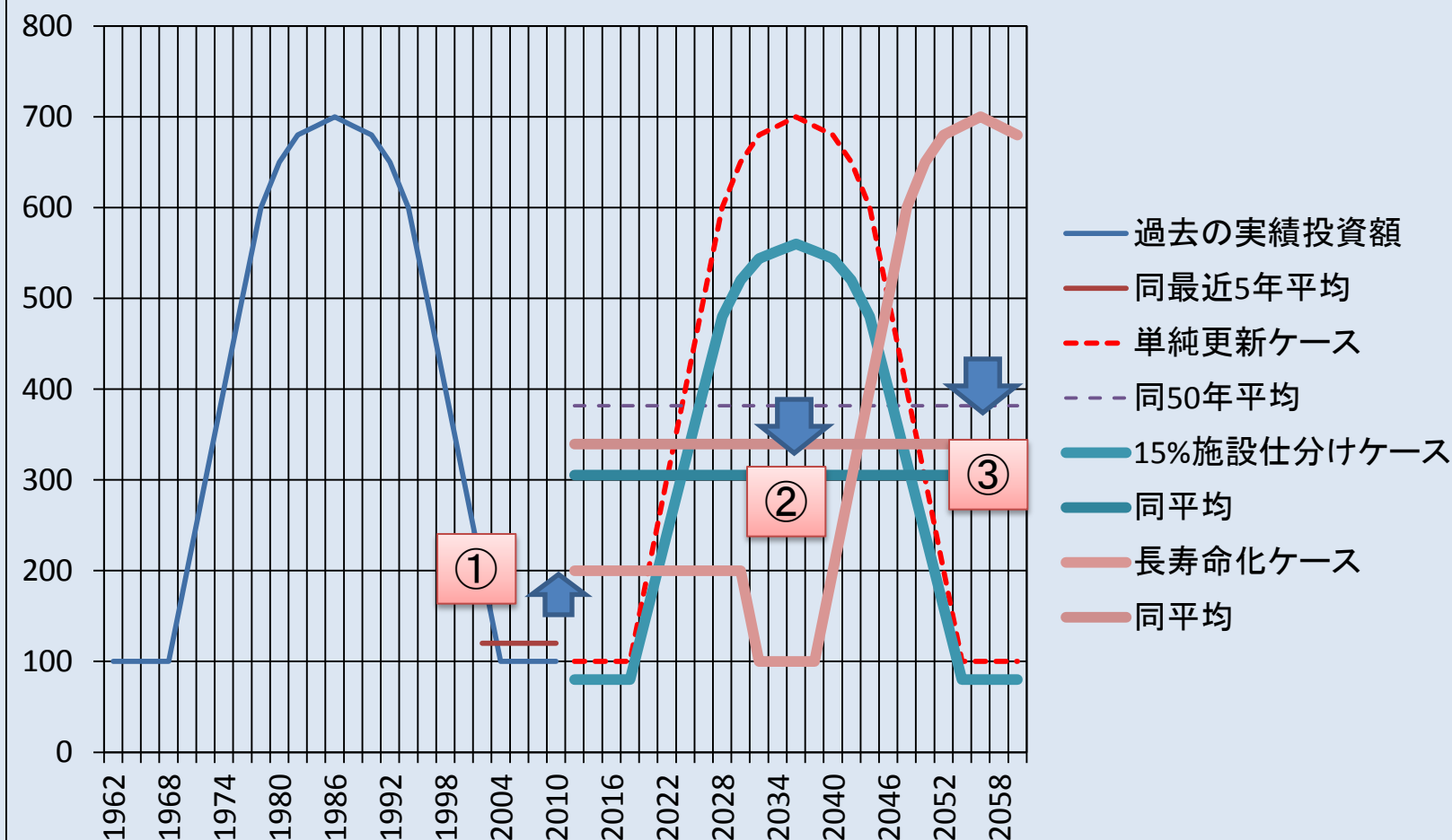
分かりやすくするため実際の数値よりも過大に表示している

3 更新投資資金不足の解消策

①別財源確保、歳入増加
(増税を含む)

②施設仕分け(人口減少に応じた削減)統廃合・多機能化

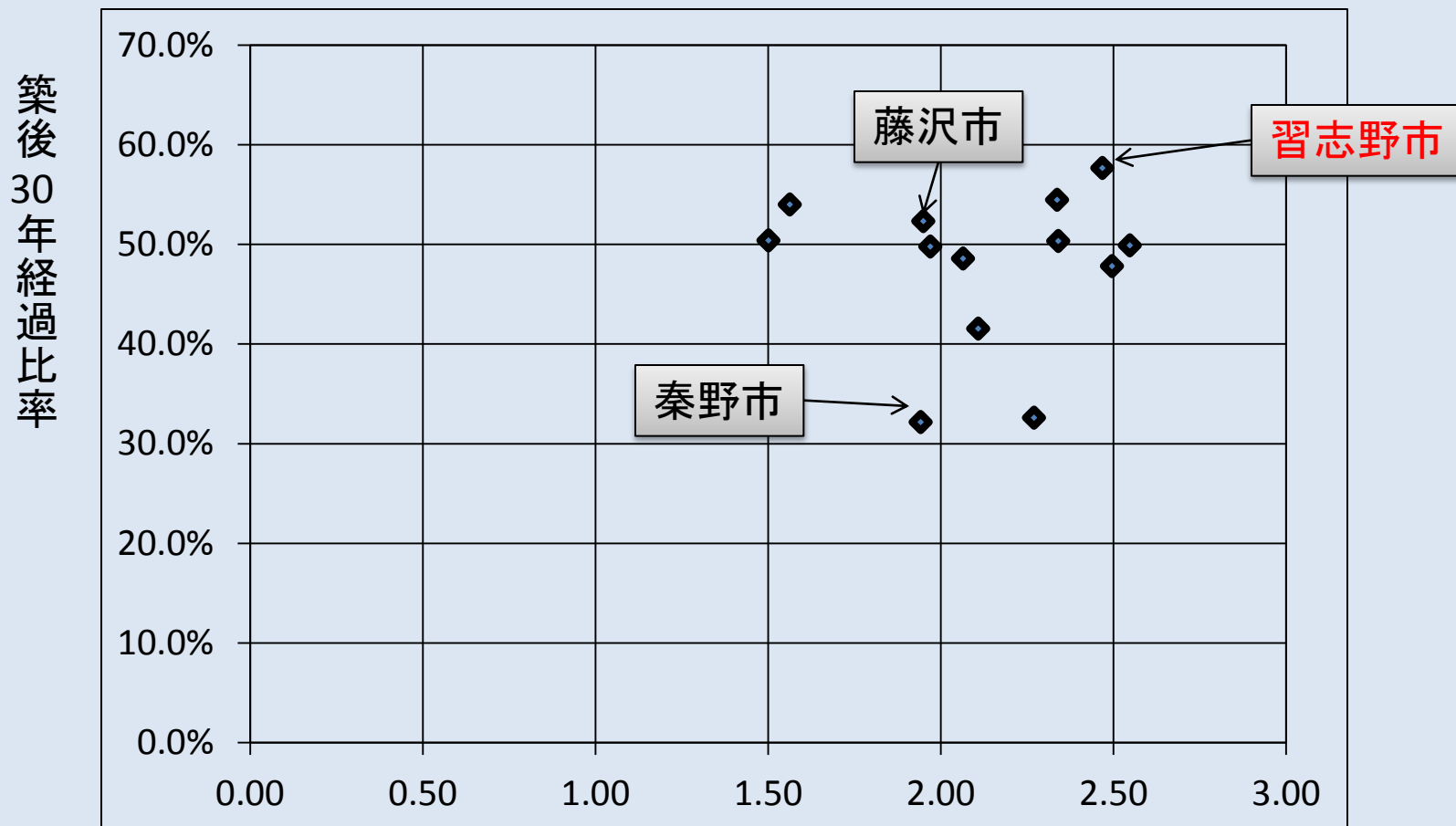
③長寿命化(当初は長寿命化のための投資が加わる)



「すべてを今まで通り」は無理であることを前提に、さまざまな方法の組み合わせで、「できるだけ機能を維持して、更新投資負担を減らすか」を考える必要がある。

4 都市部自治体の老朽化の現状

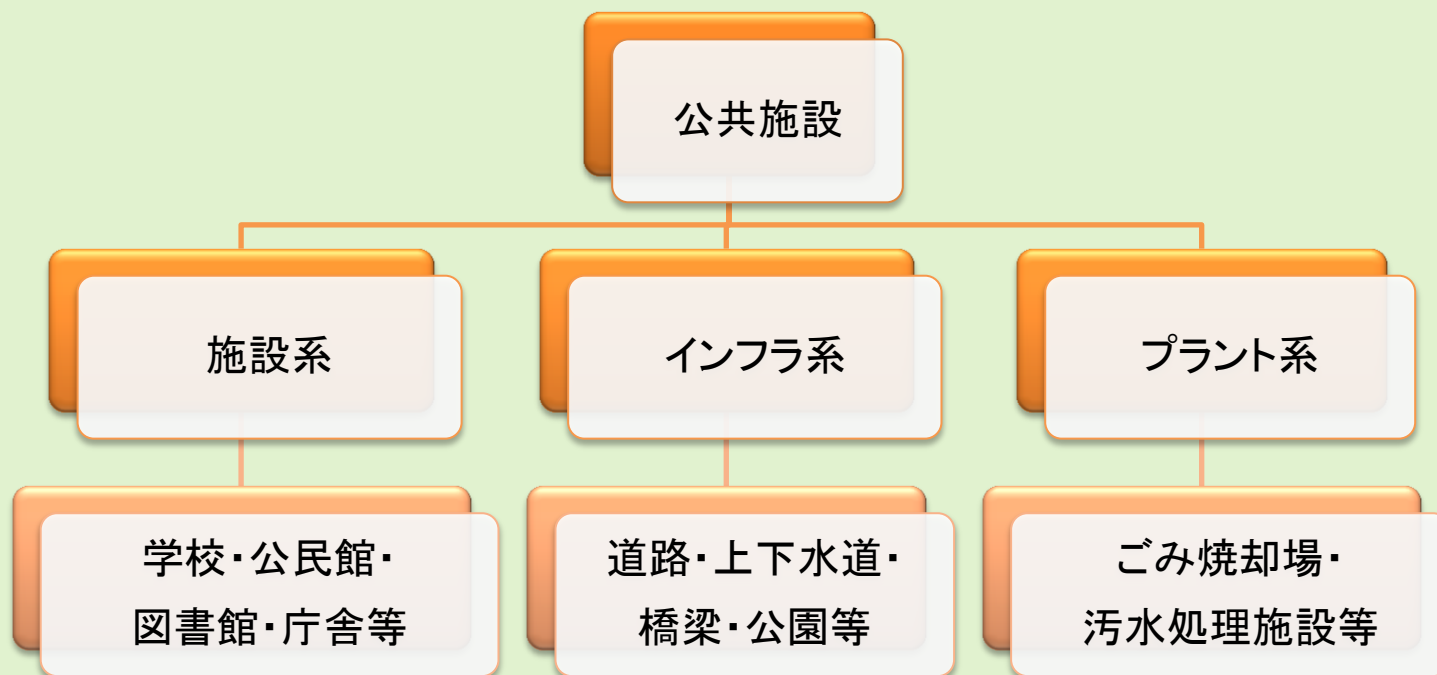
人口一人当たりの公共施設延べ床面積の大小、建築後30年を経過した老朽化施設の割合は、具体的な更新投資のあり方に大きな影響を与えることが想定される。



「公共施設」とは・・・

私たちの身の回りには、様々な「**公共施設**」があり、そこで、行政サービスが提供され、私たちの日々の暮らしを支え、また、豊かさや便利さを提供しています。

多くの**公共施設**は、都市化の進展とともに、一時期に集中的に整備されてきましたが、今まさに、これらの「公共施設」を更新する時期がやってきました。



● 習志野市では、公共施設の老朽化問題に対応するため、まず最初に、その現状を把握するため、平成20年度に「**公共施設マネジメント白書**」を作成し、「**公共施設再生**」に向けた取り組みに着手しました。

● 「**公共施設再生**」とは、老朽化が進む公共施設のうち、特に「施設系」のあり方について**抜本的な見直し**を行い、その**適正な配置と効率的な管理運営を実現**し、将来世代により良い公共施設を引き継ぎ、時代の変化に応じた、必要性の高い公共サービスの提供を持続可能なものにしていくことです。

※今後、公共施設とは施設系（建物）のこととします。

公共施設マネジメント白書
—施設の現状と運営状況の分析—



公共施設の現状把握に向けて
「公共施設マネジメント白書」

2009年(平成21年)3月
習志野市

主な公共施設の配置状況

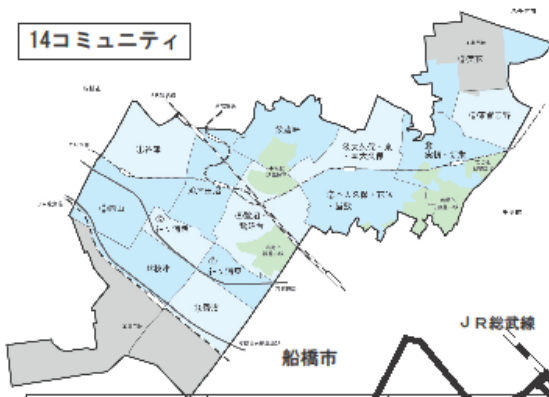
公共施設の配置状況をみると、地域対応施設は1985年(S60年)の「習志野市長期計画」に示されている、**市民に身近な14のコミュニティを最小構成単位とし、小学校・幼稚園・保育所を配置**しています。次に、中学校区をベースとした**7区分を構成単位として、中学校・公民館を配置**しています。更に、「習志野市都市マスタープラン」の地域整備方針の単位である**5地域**が次の区分になります。

この5地域は、日常圏の核となっている京成各駅及び、JR新習志野駅が有する駅勢圏をもとに、14コミュニティを区分したものです。**本市の公共施設は地域対応機能(公民館・図書館・福祉機能)を中心とした配置となっており、地域対応施設は、場合によっては、いくつかの機能を合わせて複合化した施設**となっています。

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭		
		谷津	向山	秋津 茜浜	香澄 芝園	袖ヶ浦 西	袖ヶ浦 東	鷺沼 鷺沼台	津田 沼	藤崎	本久保 花咲 屋敷	大久保 泉	大久保 本久保	実籾 新栄	東 習志野	実花	
主な広域対応施設 【第4章対象施設】	機能																
	市役所	[施設配置]															
	文化施設(ホール)(2)	[財団]										[施設]					
	教育センター(1)															[施設]	
	児童館(1)												[施設]				
	青年館(1)										[施設]						
	スポーツ	サッカー(1)		[施設]													
		フットサル(1)						[施設]									
		野球(3)		[施設]				[施設]	[施設]			[施設]					
		体育館(4)						[施設]	[施設]			[施設]			[施設]		
テニス(3)				[施設]			[施設]						[施設]				
パークゴルフ(2)			[施設]								[施設]						
30建物 4.9万㎡ 福祉保健	高齢者福祉							[施設]									
	障害者福祉(2)			[施設]	[施設]							[施設]	[施設]				
	障害児福祉(1)			[施設]													
	ヘルステーション(5)			[施設]	[施設]				[施設]		[施設]				[施設]		
	保健(1)								[施設]								

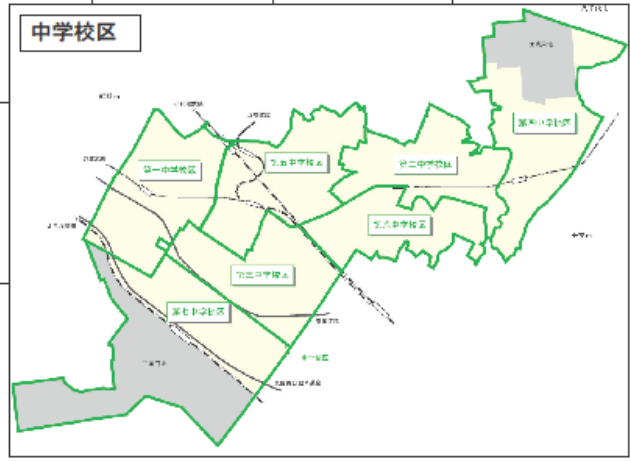
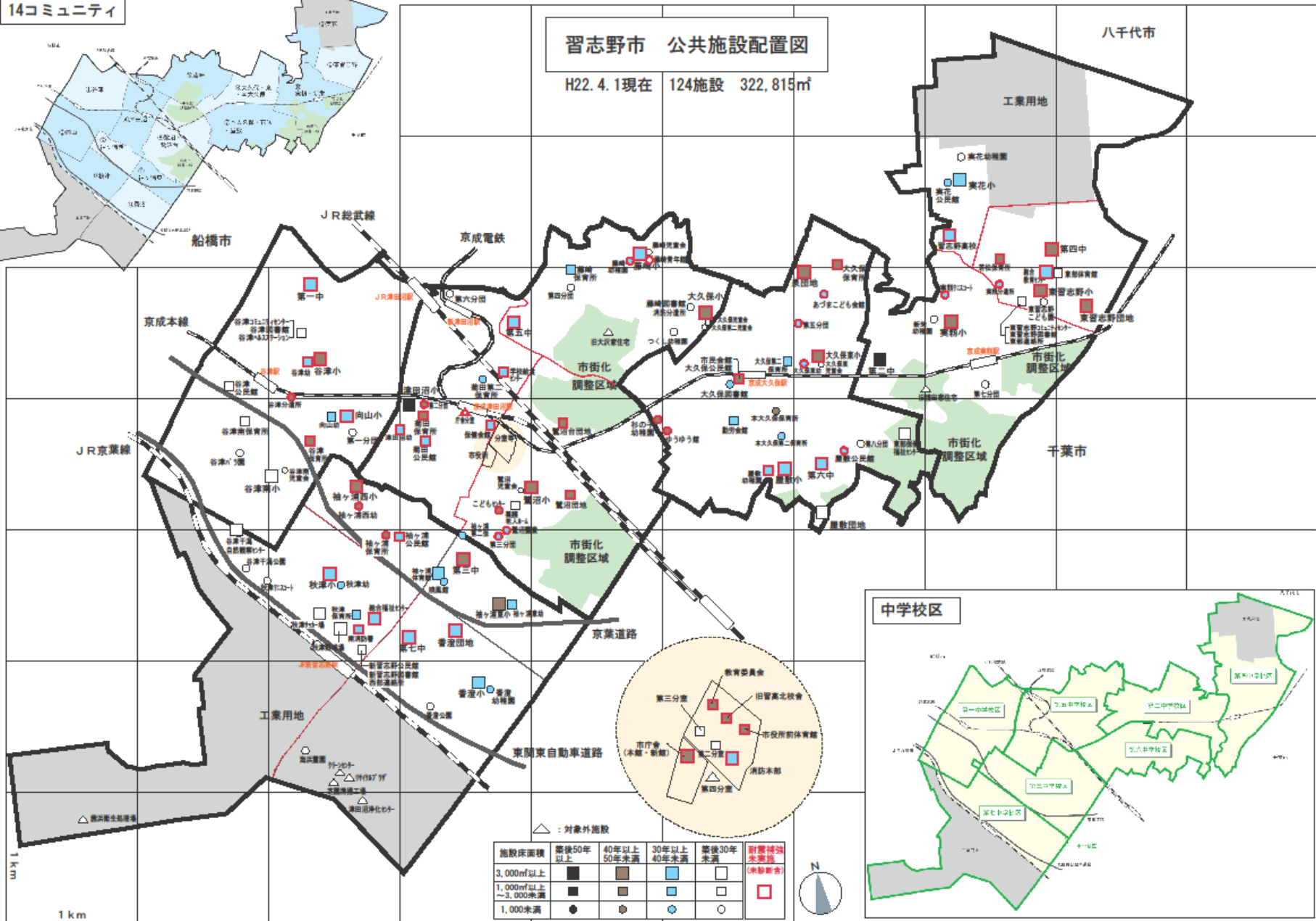
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	
地域対応施設 【第3章対象施設】	機能															
	連絡所(2)															
	図書館(5)	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]			[施設]		[施設]			[施設]		
	ゆうゆう館(1)										[施設]					
	コミュニティセンター(2)														[施設]	
	公民館(7)	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	
	中学校(7)	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	
	小学校(16)	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]
	幼稚園(14)	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]
	保育所(13)	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]	[施設]

14コミュニティ



習志野市 公共施設配置図

H22.4.1現在 124施設 322,815㎡

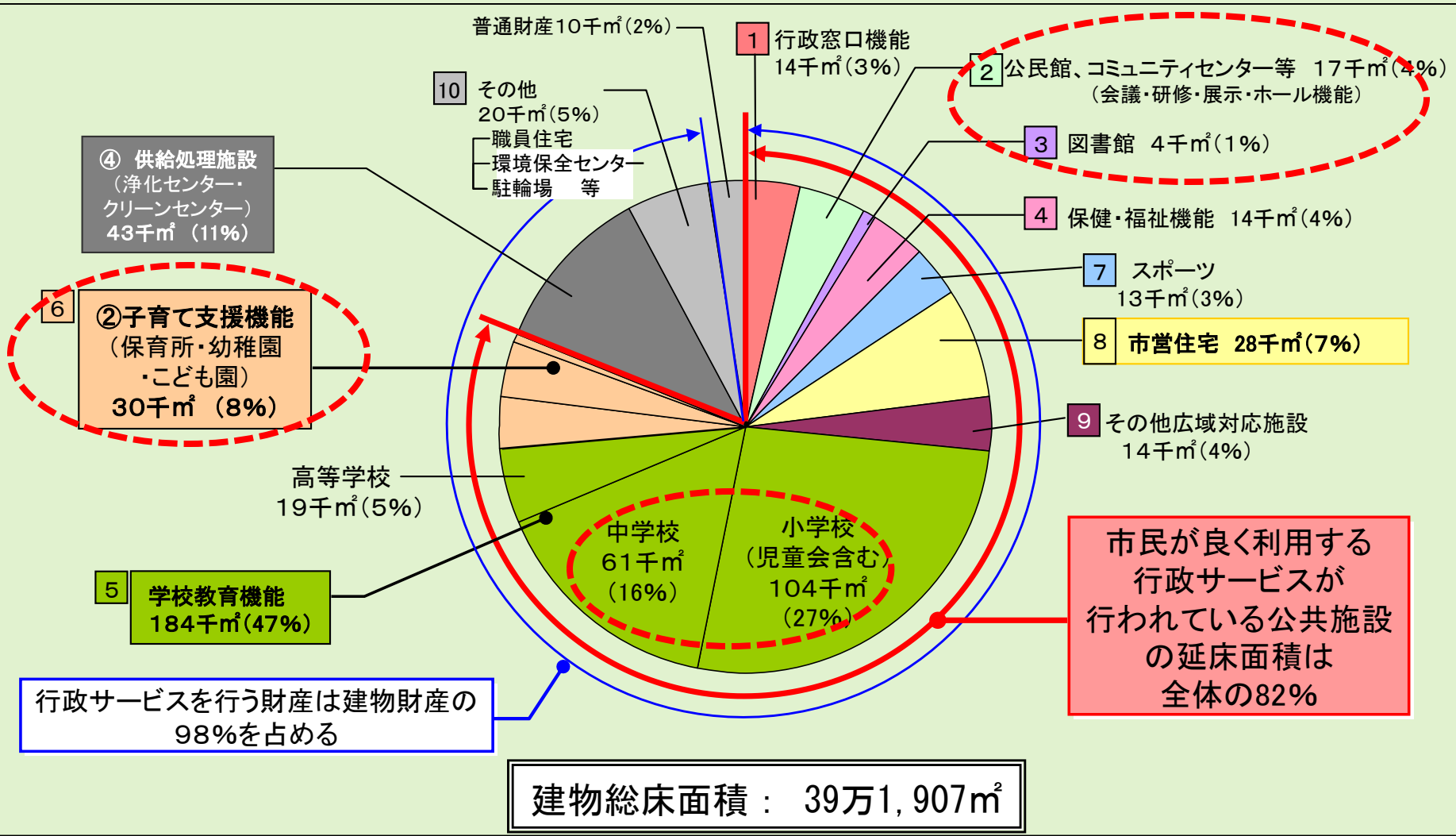


△ : 対象外施設

施設床面積	築後50年 以上	40年以上 50年未満	30年以上 40年未満	築後30年 未満	耐震補強 未実施 (未診断含む)
3,000㎡以上	■	■	■	■	■
1,000㎡以上 ~3,000㎡未満	■	■	■	■	■
1,000㎡未満	●	●	●	●	●

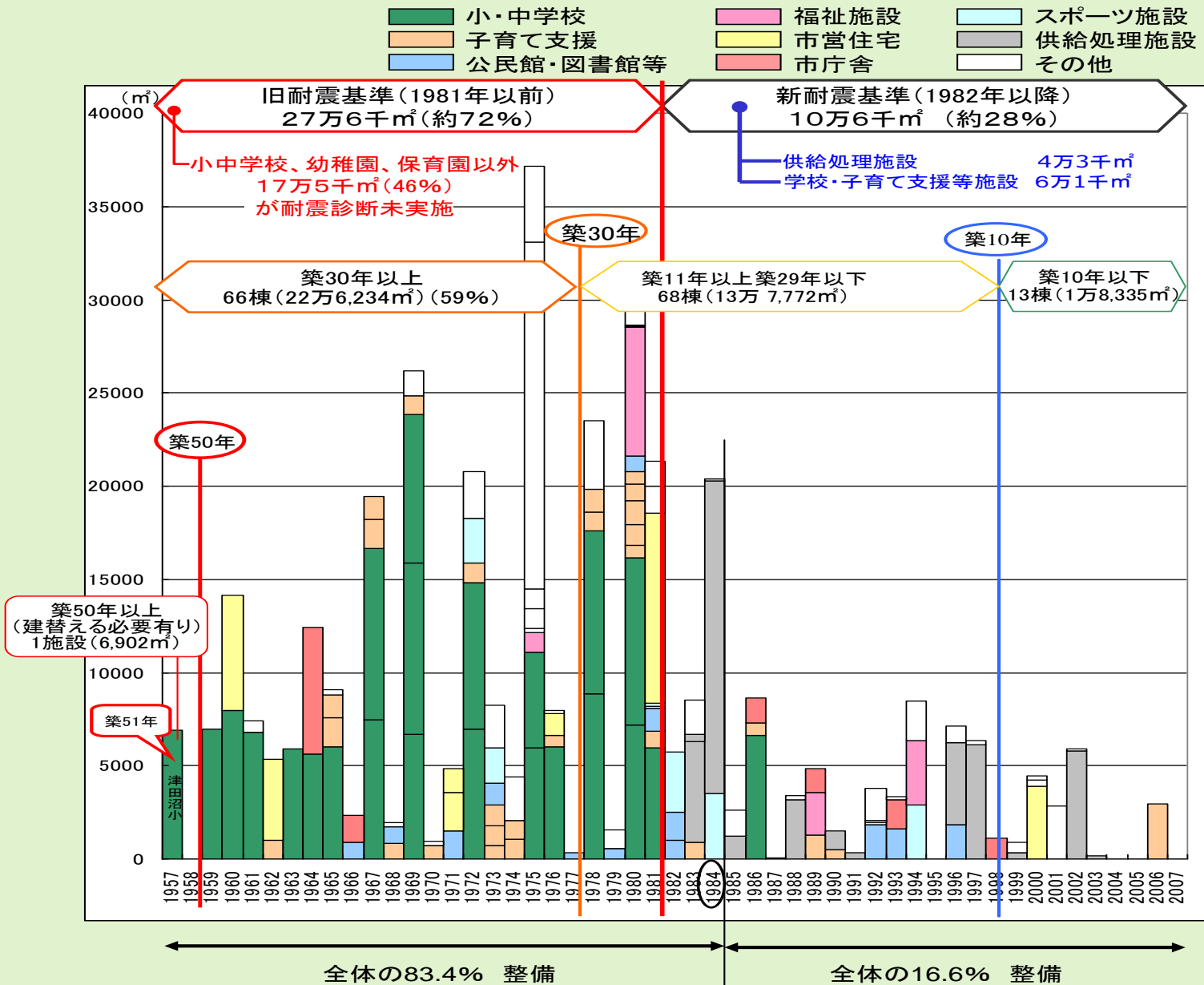
習志野市が保有する公共施設の現状

図1 利用目的別建物延べ床面積



平成18年度現在

図2 公共施設の築年別建物延床面積



平成18年度現在

コスト情報とストック情報の把握

今まで見えにくかった人件費・事業費を含めて全てのコストを把握

コスト情報	
トータルコスト	事業運営にかかるコスト
	施設にかかるコスト

・人件費
・事業費
・事業委託費
・その他物件費
(消耗品)
(通信運搬)

・維持管理費
(光熱水費)
(建物管理委託費)
(小破修繕費)
・老朽箇所修繕費
・大規模改修費
・減価償却費

両面で把握

ストック情報

建物状況

・概要
(施設数・規模等)
・物理的情報
(老朽化・耐震・バリアフリー等)
・スペース構成

利用状況

・設置目的・事業概要
・利用対象
・管轄エリアの状況
・施設構成
・利用状況

運営状況

・運営形態
・運営日・運営実態
・運営人員
・収入状況
・支出状況

器(建物)の中で行われている行政サービスの実態を把握

行政サービスにかかるコストと、行政サービスを行う財産(ストック)の両面から実態を把握し、施設の有効活用を行うことが求められる。

- 両面からの確かな実態把握をすることで、以下に挙げる有効活用の目的達成のための分析・検討を行うことができる。
 - ① 同一コストで、より良いサービスの提供を行う
 - ② サービスの質を落とすことなく、費用削減を行う
 - ③ もう少し費用をかければ、より大きい便益(効果)を出せないか
 - ④ 事業効果をより公平・効率的に達成できないか
 - ⑤ 公共が自ら行うよりも、民間が行った方が良いサービスになるのではないか

公共施設再生計画策定に対する提言書

～ 公共施設の課題解決に向けて ～

- ▶ 様々な課題を抱える公共施設の再生を進めるために、現在、有識者による「**公共施設再生計画検討専門協議会**」を設置して、様々な角度から検討を行いました。
- ▶ その検討結果に基づき、将来世代により良い公共施設(資産)を引き継いでいくための考え方や方法についての「**提言**」をいただきました。
- ▶ この「**提言**」を基本として、公共施設再生に向けた市の**基本方針**を策定します。
- ▶ その後、基本方針に基づく**公共施設再生計画**を検討していきます。

公共施設再生のコンセプト

公共施設老朽化対策を悲観的に捉えるのではなく、これまで、先人が築いた資産を利用してきた私たち(市民)が、今度は、少子高齢化や環境問題など、時代の変化に対応した、**より良い資産を将来世代に引き継いで行くための事業**として取り組み、更には、新しい形の公共事業として、**地域経済の活性化**にも繋げて行く。

公共施設再生計画とは

老朽化が進む公共施設について、**持続可能な行財政運営**を念頭に、中長期の視点に立って、**将来のまちづくりを展望**する中で、様々な環境変化に対応しつつ、公共施設の適正な機能の確保、配置及び、効率的な管理運営を計画することを言う。

「再生」とは

耐震改修、老朽化対策改修、長寿命化、環境負荷低減、建替えなど、市民サービスの確保のために必要な公共施設の整備

総合計画との関係

公共施設再生計画の取り組みは、平成27年度から開始される**予定の次期総合計画**に位置付けていく。

提言書の内容

1. 今後の更新費用の試算

対象124施設を建替え、大規模改修を実施した場合の事業費を試算。試算期間は平成23(2011)～平成47(2035)年度の25年間。

【試算結果】

25年間の事業費総額： 1,184億円【1年平均：47億4千万円】

うち建替え事業費： 1,013億円【1年平均：40億5千万円】

うち大規模改修事業費： 171億円【1年平均： 6億8千万円】

2. 更新費用に充てる財源の試算

【試算結果】

公共施設更新等に充当可能な事業費は、年平均21億円、25年間では525億円。

3. 今後の更新可能性の試算(事業費ベース)

公共施設の建替え可能な割合は、事業費ベースで約52%

公共施設再生に向けた提言

提言1. 人口推計、財政状況に基づく公共施設保有総量の圧縮

人口推計、市民ニーズの変化、財政状況の予測を踏まえた中で、実現可能な公共施設の保有総量の圧縮を計画し、実行するための数値目標を提案する。

基本方針1

前章の試算結果に基づき、平成47(2035)年までに削減しなくてはならない公共施設更新事業費496億円のうち、その2分の1を保有面積の削減、残り2分の1を新たな財源確保で捻出することを計画する。

基本方針2

保有総量の圧縮を推進するため、耐用年数を経過した建物や統廃合による建替えを除き、原則として新たな建物は建設しないものとする。

公共施設再生に向けた提言

提言2. 施設重視から機能優先への転換と多機能化・複合化の推進

「施設ありき」の考え方ではなく、施設の「機能」を重視し、「機能」はできる限り維持しつつ「施設」は削減していくという発想が必要。

類似した機能を有する施設は、その稼働率や空きスペースの状況を検証しつつ統合を含め検討し、用途の異なる施設についても機能面からの多機能化・複合化を視野に、効率的な機能の配置を計画する中で、公共施設の再生・再配置を計画する。

スケルトン・インフィル(SI)の考え方に基づく施設整備を提案。

公共施設再生に向けた提言

提言3. 市民ニーズ、社会環境の変化を踏まえた総量圧縮に向けた優先順位の整理

最新のデータに基づく人口推計に基づき、少子高齢化の進行状況、高齢者人口の増加、保育需要の予測、児童生徒数の推移、生産年齢人口の減少に伴う税収への影響、更には、行政需要や市民ニーズの量と質の変化を把握し、社会環境の変化に応じた公共施設更新の優先順位づけを行いつつ、公共施設の保有総量の圧縮を計画し、実行する。

提言4. 計画的な維持保全による長寿命化

建物評価を行い、その結果「長期に活用する施設」に区分された施設は、環境負荷の軽減(省エネ化)等に配慮しつつ、バリアフリー、ユニバーサルデザイン等の採用により、建物の利便性を考慮しながら計画的な保全を実行し、建物の長寿命化に努める。

公共施設再生に向けた提言

提言5. 財政計画と連動した実現可能性の確保 【インフラ・プラント系施設の捕捉】

現有施設の維持管理・更新コストの把握に加え、LCC(ライフサイクルコスト)を試算し、市の財政に与える影響を含め施設のマネジメントを実施する。

インフラ・プラント系の維持管理・更新等の経費についても適切に試算する。

提言6. 計画実現に向けた公民連携・市民協働の推進

提言7. 地域区分の検討

集約化を図っても徒歩圏を維持できる習志野市のコンパクトな地域特性を考慮し、既成の地域区分を尊重しつつも、将来の人口動向、まちの特性を見据えた地域区分に基づく公共施設再生を計画・検討することを提案する。

公共施設再生に向けた提言

提言8. モデル事業の実施

機能の複合化・多機能化の効果、あるいは、施設整備にあたっての民間ノウハウの活用の効果など、今後の公共施設再生についての具体的な検証及び、その手法の有効性を確認するためにモデル事業の検討を提案する。

提言9. 財源確保策への提案

- (1) 単価の削減努力
- (2) 資産の有効活用の推進
- (3) 利用者負担の適正化
- (4) 減価償却費の考え方の導入及び、基金の創設と積立のルール化

提言10. 市庁舎、小・中学校等の公共施設の災害対策本部及び避難所機能の強化

公共施設再生に向けた提言

提言9. 財源確保策への提案

- (1) 単価の削減努力
- (2) 資産の有効活用の推進
- (3) 利用者負担の適正化
- (4) 減価償却費の考え方の導入及び、基金の創設と積立の
ルール化

提言10. 市庁舎、小・中学校等の公共施設の災害対策本部及び避難所機能の強化



最近の日本のPPP事例

奈良県養徳学舎(大学生寮)事業

築後50年を経過し、老朽化し、耐震化も必要な、東京都文京区にある学生寮を建替えるにあたり、県の所有地を、学舎用地と民間事業者が借用する用地に分け、民間事業者が、学舎と民間収益施設を建設することで、税金を投資することなく、学舎の建替えができ、更に、県は地代収入が得られた。



終

習志野市公共施設マネジメント白書、習志野市公共施設再生計画に対する提言書、行政改革の取り組みなどは、習志野市のホームページでご覧になることができます。

経営改革プランの概要

平成 22 年 4 月
企画政策部経営改革推進室

1. 策定の背景（日本全体の動向）

- ① 平成 20 年秋からの世界規模での経済状況の悪化
→ 市の財政を支える市税収入の落ち込み
- ② 政権交代の影響
→ 政策転換などによる実施手法の変更など

本市の財政運営の先行きに不透明感が漂う

2. 習志野市としての背景

- ① 財源不足により平成 22 年度の予算編成が難しくなった。
また、平成 23 年度も財源が不足する見通し。
- ② 通常の支出（歳出）が、通常の収入（歳入）を上回る状態に近づき、
新たな事業にまわす財源が不足。

財政構造の硬直化

3. 市の財政運営上のこれからの課題

- ① 市民の高齢化
高齢化が進行、税収入の減少や、扶助費（生活保護費や児童福祉費、老人福祉費など）
が増加。（高齢化率 平成 22 年度 18.99% → 平成 26 年度見込み 22.2%）
- ② 施設・設備の老朽化
小・中学校、幼稚園、保育所、公民館、図書館、コミュニティセンター、市庁舎等、
多くの施設が老朽化。（全施設の 60%以上が、築 30 年以上経過）

行財政運営（経営）の改革が必要

4. 経営改革の基本理念

- ① 限りある経営資源で最良の行政サービスを提供し、市民満足の向上を目指す
- ② 自ら改革に取り組み、市民に信頼され、市民と協働する市役所を目指す

5. 経営改革の基本的方向

- ① 市民・民間部門（民）と行政（官）との連携の推進
・個人、地域や民間部門では出来ないもののみ、行政が行う。
・民間部門におけるサービス提供分野の拡大などの状況を踏まえ、積極的に民間の力を活用。
- ② 公正で透明な自治体経営
・市民への積極的な情報提供と説明責任を果たす
- ③ 職員の意識改革と人材育成
・市民の声に耳を傾け、市民とともに考え、市民の力を引き出して、情熱を持って問題解決に
取り組む行政のプロフェッショナルとしての人材を育成
- ④ 自律型組織への転換と組織の再編
・全庁的な経営方針のもと、部局自らの権限と責任で経営を行う。（「管理型」→「自律型」）
・市民との協働の視点に立った市民にわかりやすい組織へ再編
- ⑤ 資源配分の最適化・簡素化・効率化。成果の視点からの見直し
・行政が直接担うべきサービスの範囲の検討。成果の評価を行い、継続すべき事業と見直す
べき事業を分ける。
・公共サービスの質的向上や、経費の節減が見込まれる分野においては、民間活力の導入を
進める。
- ⑥ 持続可能な財政構造の構築
・人件費の抑制、事務事業の再編・整理・廃止、民間活力の導入、経費の節減、債務の削減、
歳入の確保策などに取り組み、収支の均衡を目指す。
・財政構造の弾力性の確保

6. 経営改革プランの計画期間

22 年度	23	24	25	26	27 以降
計画期間中も適宜見直し					
経営改革プラン					

平成 22 年度を初年度として平成 26 年度（西暦 2014 年度）までの 5 年間

財政改革緊急対策

本市のこれからの財政状況がどうなるのか、一定の条件に基づいて財政予測を実施した。道路、下水道、学校、保育所などの施設整備や、大規模修繕など建設に必要とされる経費（「投資的経費」）は、年度毎に事業量の変動し、経費の算出が見通せないため、毎年度継続して経常的に支出される経費（「経常的経費」）について財政予測を行った。

1. 財源不足見込み額

平成 22～26 年度までの経常的経費の財源不足を見込みは表 1 のとおり
(平成 21 年 7 月末現在)

経常経費とは…

支出が法律で義務付けられ、任意に減らすことが出来ない人件費・扶助費（生活保護費や児童福祉費、老人福祉費）・公債費（借金の元金及び利子の返済）の義務的経費と、物件費（委託料や臨時職員賃金など）・維持補修費（公共施設等の維持経費）・繰出金（国保会計等他会計への支出）等を合わせた経費

表 1

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
	予算額	予算額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	H22～H26
歳入 ①	43,740	41,841	40,659	39,840	39,573	39,546	39,668	199,286
歳出 ②	43,740	40,948	41,197	40,883	40,648	40,354	40,275	203,357
① - ②	0	893	▲ 538	▲ 1,043	▲ 1,075	▲ 808	▲ 607	▲ 4,071

2. 財源不足額への対策

別表の 44 項目について平成 22 年度予算において、縮小、減額、休止、廃止などを行った結果、第 2 表のとおり、約 7 億 8 千万円の財政効果が見込まれる。
さらに、23 年度以降に実施予定の改革項目を実施できれば、表 2 の「効果額合計 a + b」に記載の効果額となる。

表 2

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
支出の削減 a	453	570	662	728	803	3,216
1 人件費の見直し	263	263	263	263	263	1,315
2 事務事業の見直し	184	228	243	233	234	1,122
(1) 単独事業の見直し	43	43	43	43	43	215
(2) 扶助費の見直し	45	98	113	113	113	482
(3) 補助金等の見直し	7	9	9	9	10	44
(4) イベントの見直し	1	1	1	1	1	5
(5) 市費で負担する範囲の見直し	18	18	18	18	18	90
(6) 経費の節減	70	59	59	49	49	286
3 施設の統廃合等	6	6	6	6	60	84
4 民間活力の導入	0	53	110	166	166	495
(1) 指定管理者制度導入	0	53	53	53	53	212
(2) 施設の民間化・民間委託等	0	0	57	113	113	283
5 公債費負担の平準化	0	20	40	60	80	200
6 外郭団体の見直し						0
7 審議会等の見直し						0
8 内部管理業務の見直し						0
収入の確保 b	324	444	579	629	667	2,643
1 受益者負担の見直し	189	370	459	459	459	1,936
2 財源確保策	135	74	120	170	208	707
(1) 資産の有効活用	87	13	13	13	13	139
(2) 収納率向上対策	48	61	107	157	195	568
効果額合計 a + b	777	1,014	1,241	1,357	1,470	5,859

※端数調整により、合計額が改革工程表と違う場合があります。

3. 収支均衡が可能

- ◆平成 22～26 年度までに実施する改革項目の財政効果額を織り込むと、表 3 のとおり。
- ◆平成 23 年度の若干の不足額を除き、収支均衡が可能との予測結果となっている。

表 3

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	合計
効果額 (表 2)	777	1,014	1,241	1,357	1,470	5,859
財源不足額 (表 1)	▲ 538	▲ 1,043	▲ 1,075	▲ 808	▲ 607	▲ 4,071
差引	239	▲ 29	166	549	863	1,788

4. 今後の課題と対策 ～平成 22 年度の予算編成作業を踏まえて～

経常的経費の収支見込については、財源不足が概ね解消できる見通したが、現段階では、普通建設事業のための必要な財源の確保ができていない状況。

5. 普通建設事業を実施するための財源確保策

経常的経費の更なる見直しを行うとともに、基金の活用、資産の有効活用、国・県補助金、地方債などの財源の確保に努める。
それでも財源が不足する場合は、普通建設事業を圧縮（重点化・順序化）する。

習志野市の現状《データ編》 県内類似団体との比較

面積・人口・世帯

項目	データ	単位	全国順位	出典
面積	20.99	km ²	739	国土地理院
人口	164,421	人	168	2010年国調
同増減率	3.5	%	88	同(対前回)
人口(住民基本台帳)	159,880	人	170	
人口密度	7,617.0	人/km ²	57	2010年3月末
自然増加率	0.24	%	80	総務省
社会増加率	0.64	%	46	住民基本台帳要覧
世帯数(住民基本台帳)	68,340	世帯	161	
平均年齢	40.8	歳	574	2005年国調

出典:都市データパック(2011年版)東洋経済
順位は原則として値の大きい市から小さい市のランキング(ランキング対象:786市)

面積・人口・世帯

項目	単位	佐倉市		流山市		八千代市		浦安市	
		データ	全国順位	データ	全国順位	データ	全国順位	データ	全国順位
面積	km ²	103.59	516	35.28	691	51.27	646	17.29	765
人口	人	172,167	158	163,994	169	189,789	142	164,878	166
同増減率	%	0.5	234	7.4	20	5.0	53	6.2	38
人口(住民基本台帳)	人	175,914	152	161,258	167	188,381	141	160,337	168
人口密度	人/km ²	1,698.2	201	4,570.8	102	3,674.3	120	9,273.4	39
自然増加率	%	△ 0.07	319	0.27	70	0.36	41	0.53	17
社会増加率	%	0.25	125	1.50	9	0.25	125	0.08	193
世帯数(住民基本台帳)	世帯	70,144	160	65,792	170	78,195	145	70,772	157
平均年齢	歳	43.1	371	42.4	437	41.2	538	37.1	631

経済力

項目	データ	単位	全国順位	出典
事業所数	4,385	事業所	299	2009年経済センサス
従業者数	56,297	人	222	
製造品出荷額	1,409.5	億円	386	2009年工業統計
粗付加価値額	534.2	億円	386	
卸売業年間販売額	682.7	億円	334	2007年商業統計
小売業年間販売額	1,491.8	億円	182	
大型店舗数	17	店	287	2010年4月
同人口一人当たり	1.48	m ²	28	
農業出荷額	7.4	億円	704	2006年生産農業所統計

出典:都市データパック(2011年版)東洋経済
順位は原則として値の大きい市から小さい市のランキング(ランキング対象:786市)

経済力

項目	単位	佐倉市		流山市		八千代市		浦安市	
		データ	全国順位	データ	全国順位	データ	全国順位	データ	全国順位
事業所数	事業所	4,831	273	4,103	309	5,506	227	4,621	288
従業者数	人	52,495	244	36,096	334	60,251	201	94,993	135
製造品出荷額	億円	3,103.7	208	397.3	642	2,056.1	295	847.9	503
粗付加価値額	億円	957.0	240	154.0	643	765.2	303	264.0	546
卸売業年間販売額	億円	622.8	347	606.9	354	1,189.1	236	3,883.9	112
小売業年間販売額	億円	1,241.1	221	989.9	274	1,607.5	172	1,595.1	175
大型店舗数	店	26	164	15	328	24	187	23	203
同人口一人当たり	m ²	0.68	487	0.43	685	1.12	116	0.99	200
農業出荷額	億円	53.7	387	27.6	540	41.0	460	—	—

生活基盤・環境

項目	データ	単位	全国順位	出典
昼夜間人口比率	89.24	%	498	2005年国勢調査
納税者一人当たり所得	365.5	万円	55	2010年7月課税状況調べ
持家世帯比率	54.8	%	688	2005年国勢調査
住宅延べ床面積	75.4	m ²	702	
世帯当たり乗用車保有台数	0.74	台	740	2010年3月調査
高等教育卒業比率	26.2	%	33	2000年国調
人口1万人当たり医師数	16.0	人	426	2008年12月末医師・ 歯科医師・薬剤師調査
介護老人施設定員	355	人	539	2009年10月1日 介護サービス施設・事業所調査
一人1日当たりごみ排出量	1,063	g	646	2009年度一般廃棄物の 排出及び処理状況等調査
一人当たり都市公園面積	8.31	m ²	440	2010年3月末 都市公園等整備現況

出典:都市データパック(2011年版)東洋経済
順位は原則として値の大きい市から小さい市のランキング(ランキング対象:786市)

生活基盤・環境

項目	単位	佐倉市		流山市		八千代市		浦安市	
		データ	全国順位	データ	全国順位	データ	全国順位	データ	全国順位
昼夜間人口比率	%	77.31	622	72.03	634	85.15	539	97.31	300
納税者一人当たり所得	万円	359.4	65	362.9	59	347.8	85	445.7	11
持家世帯比率	%	81.7	120	70.0	440	62.4	590	46.0	757
住宅延べ床面積	m ²	103.1	412	90.6	583	83.6	638	66.7	742
世帯当たり乗用車保有台数	台	1.11	594	0.89	696	0.92	685	0.60	772
高等教育卒業比率	%	22.1	65	23.8	46	21.6	69	31.2	12
人口1万人当たり医師数	人	17.0	372	10.9	670	16.1	422	25.3	134
介護老人施設定員	人	706	230	570	310	533	340	266	674
一人1日当たりごみ排出量	g	904	326	955	440	878	280	1,134	731
一人当たり都市公園面積	m ²	8.34	439	5.20	605	4.22	657	5.76	581

習志野市の財政指標等の推移と全国ランキング

	2004年(平成16年度)		2005年(平成17年度)		2006年(平成18年度)		2007年(平成19年度)		2008年(平成20年度)		2009年(平成21年度)	
	比率 〈構成比、%〉	全国順位	比率 〈構成比、%〉	全国順位	比率 〈構成比、%〉	全国順位	比率 〈構成比、%〉	全国順位	比率 〈構成比、%〉	全国順位	比率 〈構成比、%〉	全国順位
歳入に占める比率												
地方税	51.7	87	53.54	83	56.02	72	57.65	88	59.44	48	53.91	52
地方交付税	6.36	150	6.46	147	4.51	139	3.62	137	3.17	122	2.19	102
国庫支出金	6.59	601	6.66	623	6.01	665	6.54	642	7.64	613	13.65	503
地方債	9.24	306	7.42	209	5.49	103	5.55	159	5.78	203	6.91	224
自主財源	67.11	69	68.20	66	71.80	39	75.60	41	74.76	38	69.11	40
歳出に占める比率												
義務的経費	52.5	617	54.64	696	51.48	594	50.06	478	49.93	498	47.18	530
人件費	33.81	731	34.84	777	30.42	776	28.80	766	27.63	771	25.55	772
投資的経費	12.27	510	9.95	639	9.96	602	10.43	552	11.89	431	11.62	526
民生費	25.64	301	26.92	257	27.62	272	27.87	315	28.76	307	28.40	282
衛生費	10.91	194	9.72	284	9.07	384	8.49	467	8.41	454	8.03	459
商工費	1.19	530	1.05	577	0.98	606	1.15	549	1.44	492	1.73	481
土木費	18.93	152	15.40	274	16.63	191	16.27	175	15.04	194	13.67	241
教育費	16.21	50	17.20	40	15.94	46	15.98	52	16.99	34	15.51	67
財務比率												
財政力指数(倍)	0.878	152	0.878	155	0.916	165	0.931	163	0.942	152	0.956	125
経常一般財源比率	99.11	650	102.43	194	101.62	328	100.91	270	97.25	175	92.51	591
経常収支比率	89.7	305	88.9	268	89.9	305	92.8	380	92.8	412	95.7	640
公債費比率	9.9	65	10.6	91	10.9	110	10.4	108	10.2	128	9.7	150
公債費負担比率	11.53	95	12.21	133	12.8	141	13.1	129	13.7	164	13.4	181
地方債残/標準規模	154.51	128	152.42	126	144.83	115	139.15	119	127.83	110	124.41	103
積立金/標準規模	16.79	520	16.17	593	16.94	588	18.61	542	17.65	567	14.68	635
1人当り住民税(円)	56,550	43	58,983	42	65,333	37	75,082	36	75,711	38	74,956	35
実質赤字比率							—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率							—	—	—	—	—	—
実質公債費比率			13.3	218	13.2	195	8.8	641	9.5	603	8.3	636
将来負担比率							88.7	521	82.8	512	70.5	539
対象自治体数		732		777		782		783		783		786